

令和4年度
事業所経営・労働条件等実態調査結果

須賀川市経済環境部商工課

目 次

1 調査結果概要と推移	1
2 事業所概要について	5
3 経営状況について	14
4 雇用状況について	61
5 障がい者雇用について	78
6 高年齢者雇用制度について	81
7 働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）について.....	87
8 社会情勢等への対応について	90
9 市の商工労働施策について	94

調査の概要

1 調査の目的

市内事業所の経営状況や雇用動向を把握し、労働行政の基礎資料作成を目的として実施。

2 調査の期日

特にことわらない限り、当該年度 11 月 1 日の状況を調査。

3 調査対象事業所及び調査方法

市内に所在する民間事業所で地元企業、進出企業、NTT 電話帳から従業員が 1 人以上であると思われる事業所を抽出し、調査票を郵送し、アンケート方式により実施。

4 今回までの調査の状況

年 度	依頼件数	回答件数	回答率	対 象
平成30年度	558	204	36.5%	従業員10人以上の事業所
令和元年度	581	179	30.8%	従業員10人以上の事業所
令和2年度	543	228	41.9%	従業員10人以上の事業所
令和3年度	524	204	38.9%	従業員10人以上の事業所
令和4年度	775	369	47.6%	従業員 1人以上の事業所

※ 令和元年度は、事業所労働条件実態調査と併せて実施
令和3年までは対象10人以上、調査日9月1日現在で調査

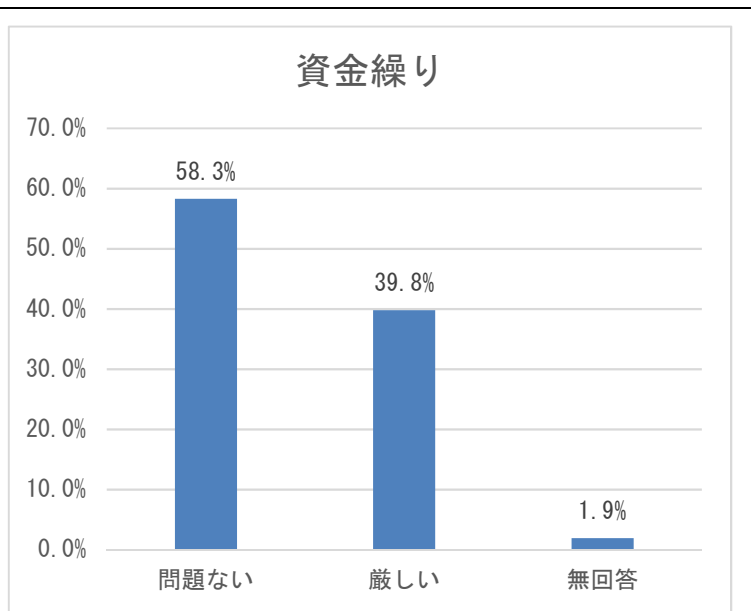
1 調査結果概要と推移

	内 容	比 較														
景況感	<p>現在の日本の景気を「やや悪い」と感じている事業所が47.4%、「悪い」が39.0%となっており、全体の86.4%を占めている。</p> <p>従業員規模別では、小規模の事業所ほど「悪い」「やや悪い」と感じている傾向にある。</p> <p>業種別では「金融・保険業」が「悪い」「やや悪い」が100%であるほか、「運輸業」や「サービス業」、「卸・小売業」などで90%を超えており、その他の業種でも「悪い」「やや悪い」と回答した割合が高い状況である。</p>	<p style="text-align: center;">景況感</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>景況感</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良い</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>やや良い</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>変わらない</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>やや悪い</td> <td>47.4%</td> </tr> <tr> <td>悪い</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	景況感	割合	良い	0.3%	やや良い	2.4%	変わらない	10.0%	やや悪い	47.4%	悪い	39.0%	無回答	0.8%
景況感	割合															
良い	0.3%															
やや良い	2.4%															
変わらない	10.0%															
やや悪い	47.4%															
悪い	39.0%															
無回答	0.8%															
経営状況（本年）	<p>令和4年の経営状況は「悪い」とする事業所が18.7%、「やや悪い」とする事業所が43.6%となっており、全体の62.3%を占めている。</p> <p>また、「変わらない」とする事業所は25.5%という結果から昨年から引き続き経営状況は回復傾向が見られない状況である。</p> <p>業種別では「運輸業」が「悪い」「やや悪い」で70.3%、「卸・小売業」や「サービス業」などで65%を超えるなど多くの業種で経営状況の悪化を感じている。</p>	<p style="text-align: center;">経営状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良い</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>やや良い</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>変わらない</td> <td>25.5%</td> </tr> <tr> <td>やや悪い</td> <td>43.6%</td> </tr> <tr> <td>悪い</td> <td>18.7%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table>	経営状況	割合	良い	3.0%	やや良い	8.7%	変わらない	25.5%	やや悪い	43.6%	悪い	18.7%	無回答	0.5%
経営状況	割合															
良い	3.0%															
やや良い	8.7%															
変わらない	25.5%															
やや悪い	43.6%															
悪い	18.7%															
無回答	0.5%															
経営状況（来年）	<p>令和5年の経営状況は、「悪くなる」とする事業所が12.5%、「やや悪くなる」とする事業所が27.1%、「変わらない」とする事業所が45.5%となっており、全体の85.1%を占めている。また、「やや良くなる」「良くなる」が13.9%という結果から、経営の見込みは低迷状態の傾向にある。</p> <p>業種別では「情報通信業」で「良くなる」と回答した事業所の割合が高い一方、「建設業」や「サービス業」では、「やや悪い」「悪い」と回答した割合が高い状況である。</p>	<p style="text-align: center;">経営状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経営状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>良くなる</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>やや良くなる</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>変わらない</td> <td>45.5%</td> </tr> <tr> <td>やや悪くなる</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td>悪くなる</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>1.1%</td> </tr> </tbody> </table>	経営状況	割合	良くなる	1.4%	やや良くなる	12.5%	変わらない	45.5%	やや悪くなる	27.1%	悪くなる	12.5%	無回答	1.1%
経営状況	割合															
良くなる	1.4%															
やや良くなる	12.5%															
変わらない	45.5%															
やや悪くなる	27.1%															
悪くなる	12.5%															
無回答	1.1%															

資金繰り

令和4年の資金繰りの状況は、「問題なし」とする事業所の割合が58.3%を占めているが「厳しい」とする事業所の割合は39.8%で、前年との比較で18.7ポイントの増加となっており、厳しい状況が見られる。従業員規模別では、9人以下の小規模事業所の半数が「厳しい」としており、10人以上の中・大規模の事業所では「問題なし」とする事業所が多い状況である。

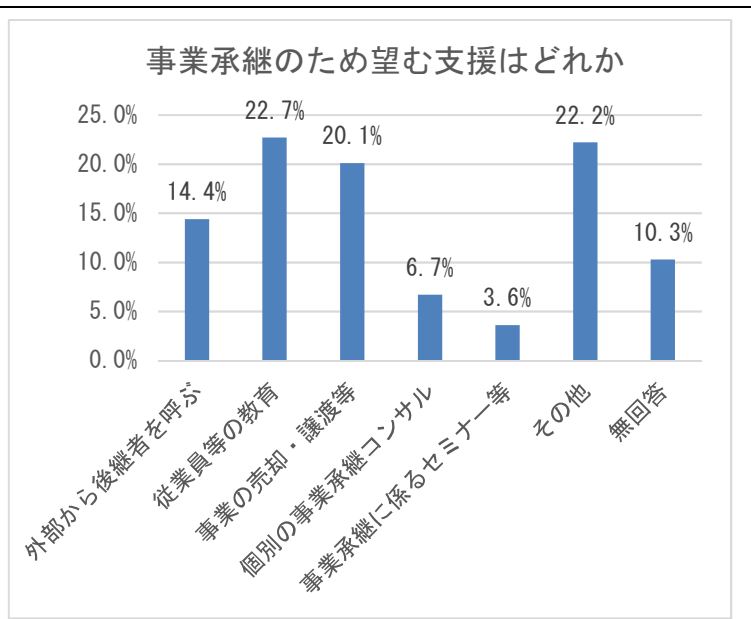
業種別では「飲食店・宿泊業」「サービス業」及び「卸・小売業」で「厳しい」とする事業所数が半数を超えている。



事業承継

「事業所の後継者はいますか」の問いに対し、「いない」と回答した事業者が望んでいる支援は、「従業員等の教育」が22.7%、「事業の売却・譲渡等」が20.1%、「外部から後継者を呼ぶ」が14.4%となった。

業種別では、建設業、製造業、飲食店・宿泊業、卸・小売業、サービス業で事業所の後継者がいない割合が高く、建設業、製造業では、「従業員等の教育」、飲食店・宿泊業、卸・小売業、サービス業では、「事業の売却・譲渡等」について、支援を求めている傾向がうかがえる。



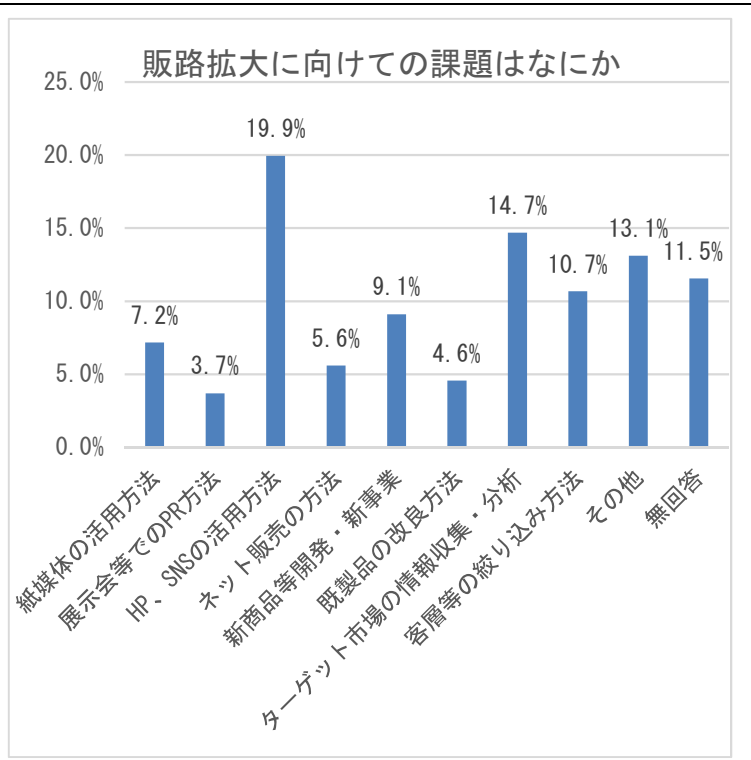
販路拡大

「販路開拓に向けての課題はありますか」という問いに対する回答として、「HP、SNSの活用方法」が19.9%、「ターゲット市場の情報収集・分析」が14.7%、「客層等の絞り込み方法」が10.7%、「新商品等開発・新事業」が9.1%となった。

業種別では、製造業、飲食店・宿泊業で「新商品等開発・新事業」、建設業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業で「HP、SNSの活用方法」、建設業、サービス業で「ターゲット市場の情報収集・分析」の割合が高くなった。

また、その他の課題として「講師の確保」という声も挙がった。

業種や事業分野などにより課題が多様であることがうかがえる。



<p>雇用状況</p>	<p>「現在の労働力については、どのような状況ですか」という問いに対する回答として、「適当である」が49.1%、「不足している」が43.4%となった。</p> <p>従業員規模別では、規模が大きいほど、「不足している」と答えた割合が高く、「従業員数1人～9人」が31.3%、「従業員数100人以上」が53.9%となった。</p> <p>業種別では、「不足している」と答えた割合が最も高いのは運輸業で51.9%、次いで建設業、医療・福祉、製造業となった。</p>	<p>現在の労働力の状況はどうか</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過剰気味である</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>適当である</td> <td>49.1%</td> </tr> <tr> <td>不足している</td> <td>43.4%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>5.2%</td> </tr> </tbody> </table>	状況	割合	過剰気味である	2.4%	適当である	49.1%	不足している	43.4%	無回答	5.2%												
状況	割合																							
過剰気味である	2.4%																							
適当である	49.1%																							
不足している	43.4%																							
無回答	5.2%																							
<p>職場定着への取組</p>	<p>「職場定着のために実施しているもので重要と考えているものはなんですか」という問いに対する回答として、「コミュニケーション環境の確保」が22.7%、「本人の能力・適正に合った配置」が19.5%、労働時間・賃金・福利厚生等の見直しが19.0%となっており、どの業種も高い割合で回答があった。このことから、すべての業種で、職場内のコミュニケーションや適材適所の職員配置、働き方改革への対応を重視している傾向がうかがえる。また、業種別では、建設業、運輸業、金融・保険業、サービス業で「資格取得支援・勉強会」、医療・福祉では、「個別面談・カウンセリング」と回答した割合が高かった。</p>	<p>職場定着のために実施しているもので重要と考えているものはどれか</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニケーション環境の確保</td> <td>22.7%</td> </tr> <tr> <td>本人の能力・適正に合った配置</td> <td>19.5%</td> </tr> <tr> <td>労働時間・賃金・福利厚生等の見直し</td> <td>19.0%</td> </tr> <tr> <td>資格取得支援・勉強会</td> <td>9.0%</td> </tr> <tr> <td>インタビュー・カウンセリング</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>個別面談・カウンセリング</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>労働環境・福利厚生等の見直し</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>4.9%</td> </tr> </tbody> </table>	取組	割合	コミュニケーション環境の確保	22.7%	本人の能力・適正に合った配置	19.5%	労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	19.0%	資格取得支援・勉強会	9.0%	インタビュー・カウンセリング	7.1%	個別面談・カウンセリング	5.5%	労働環境・福利厚生等の見直し	2.0%	その他	1.6%	無回答	4.9%		
取組	割合																							
コミュニケーション環境の確保	22.7%																							
本人の能力・適正に合った配置	19.5%																							
労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	19.0%																							
資格取得支援・勉強会	9.0%																							
インタビュー・カウンセリング	7.1%																							
個別面談・カウンセリング	5.5%																							
労働環境・福利厚生等の見直し	2.0%																							
その他	1.6%																							
無回答	4.9%																							
<p>対コロナ経営課題</p>	<p>「ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための取組(キャッシュレス決済、ネット販売等)を実施するにあたっての課題はなにか」という問いに対する回答として、「特に問題はない」が16.9%、「自社内の知識・技術力の不足」が14.7%、「人手が足りない」が12.0%となった。</p> <p>従業員規模別では、規模が小さいほど、「資金の確保が難しい」「人手が足りない」の割合が高く、いずれの従業員規模でも「自社内の知識・技術力の不足」と答えた割合が一定数いた。また、従業員数100人以上の事業所の46.4%は、「特に問題はない」と回答があった。</p>	<p>ウィズコロナ・アフターコロナに対応するにあたっての課題はなにか</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金の確保が難しい</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>自社内の知識・技術力の不足</td> <td>14.7%</td> </tr> <tr> <td>相談先が見つからない</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>支援策等の情報が得られない</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>人手が足りない</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>新事業展開のノウハウがない</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>事業所内の理解が得られない</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>特に問題はない</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>27.3%</td> </tr> </tbody> </table>	課題	割合	資金の確保が難しい	10.4%	自社内の知識・技術力の不足	14.7%	相談先が見つからない	1.2%	支援策等の情報が得られない	5.3%	人手が足りない	12.0%	新事業展開のノウハウがない	7.5%	事業所内の理解が得られない	2.7%	特に問題はない	16.9%	その他	2.0%	無回答	27.3%
課題	割合																							
資金の確保が難しい	10.4%																							
自社内の知識・技術力の不足	14.7%																							
相談先が見つからない	1.2%																							
支援策等の情報が得られない	5.3%																							
人手が足りない	12.0%																							
新事業展開のノウハウがない	7.5%																							
事業所内の理解が得られない	2.7%																							
特に問題はない	16.9%																							
その他	2.0%																							
無回答	27.3%																							

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">DX推進に向けた課題</p>	<p>「DX を推進するための取組(ペーパーレス化や AI の活用等)を実施するにあたっての課題はなにか」という問いに対する回答として、「IT人材の不足」が15.6%、「DX人材の不足」が15.4%、「特に問題はない」が12.6%、となった。</p> <p>業種別では、建設業、製造業のそれぞれ約20%で「DX人材の不足」、「IT人材の不足」との回答があった。</p> <p>また、「DX推進に向けて実施中又は実施予定のものはあるか」という問いに対して、「何も取り組む予定はない」と回答した割合は、従業員規模が小さいほど高く、「従業員数1人～9人」では29.7%となった。</p>	<p style="text-align: center;">DX推進に向けた取り組みをするにあたっての課題はなにか</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DXに係る人材の不足</td> <td>15.4%</td> </tr> <tr> <td>ITに係る人材の不足</td> <td>15.6%</td> </tr> <tr> <td>効果や成果が見えない</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>予算の確保が難しい</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>経営者の意識・理解不足</td> <td>5.7%</td> </tr> <tr> <td>DXを推進する企業文化がない</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>特に課題はない</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>28.3%</td> </tr> </tbody> </table>	課題	割合	DXに係る人材の不足	15.4%	ITに係る人材の不足	15.6%	効果や成果が見えない	9.3%	予算の確保が難しい	7.7%	経営者の意識・理解不足	5.7%	DXを推進する企業文化がない	3.6%	特に課題はない	12.6%	その他	1.8%	無回答	28.3%
課題	割合																					
DXに係る人材の不足	15.4%																					
ITに係る人材の不足	15.6%																					
効果や成果が見えない	9.3%																					
予算の確保が難しい	7.7%																					
経営者の意識・理解不足	5.7%																					
DXを推進する企業文化がない	3.6%																					
特に課題はない	12.6%																					
その他	1.8%																					
無回答	28.3%																					
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市政策について</p>	<p>市の融資制度や補助制度を「活用したことがある」事業所が55.3%、「活用したことはない」事業所が40.9%で、「活用したことがある」事業所が半数以上を占めている。</p> <p>業種別では「活用したことがある」事業所は「飲食店・宿泊業」「サービス業」と、「建設業」などが高い状況となっている。</p> <p>情報収集の方法としては、「市のホームページ・広報・公式LINE」が29%、「商工会議所・商工会の紹介」が24.3%となっている。</p> <p>従業員規模別では、9人以下の小規模事業所の66.3%が「活用したことがある」と回答しており、中・大規模事業所より高い活用状況となっている。</p>	<p style="text-align: center;">融資制度補助制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活用状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活用したことがある</td> <td>55.3%</td> </tr> <tr> <td>活用したことはない</td> <td>40.9%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>3.8%</td> </tr> </tbody> </table>	活用状況	割合	活用したことがある	55.3%	活用したことはない	40.9%	無回答	3.8%												
活用状況	割合																					
活用したことがある	55.3%																					
活用したことはない	40.9%																					
無回答	3.8%																					

2 事業所概要について

表-1 回答事業所の内訳

業種	従業員 総数	1～9人	10～19人	20人～49人	50人～99人	100人以上
建設業	58 100.0%	31 53.5%	12 20.7%	14 24.1%	1 1.7%	0 0.0%
製造業	62 100.0%	14 22.6%	11 17.7%	16 25.8%	8 12.9%	13 21.0%
情報通信業	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	5 18.5%	6 22.2%	13 48.2%	2 7.4%	1 3.7%
卸・小売業	69 100.0%	40 58.0%	13 18.8%	10 14.5%	2 2.9%	4 5.8%
金融・保険業	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	22 73.3%	6 20.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	47 100.0%	13 27.7%	11 23.4%	12 25.5%	8 17.0%	3 6.4%
サービス業	39 100.0%	26 66.7%	8 20.5%	3 7.7%	0 0.0%	2 5.1%
その他	29 100.0%	12 41.4%	4 13.8%	10 34.5%	1 3.5%	2 6.9%
調査計	369 100.0%	166 45.0%	74 20.1%	81 22.0%	22 6.0%	26 7.1%

(注)構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とまらない場合があります。

表-2 業種別従業員数

(単位:人)

区分 業種	市内					市外					合計					1事業 所当た りの人 数
	男性		女性		計	男性		女性		計	男性		女性		計	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		
建設業	401	78.9%	107	21.1%	508	303	89.6%	35	10.4%	338	704	83.2%	142	16.8%	846	14.6
製造業	1,152	61.9%	709	38.1%	1,861	1,240	74.6%	423	25.4%	1,663	2,392	67.9%	1,132	32.1%	3,524	56.8
情報通信業	20	58.8%	14	41.2%	34	17	73.9%	6	26.1%	23	37	64.9%	20	35.1%	57	19.0
運輸業	261	83.4%	52	16.6%	313	424	90.8%	43	9.2%	467	685	87.8%	95	12.2%	780	28.9
卸・小売業	384	49.9%	386	50.1%	770	489	53.6%	424	46.4%	913	873	51.9%	810	48.1%	1,683	24.4
金融・保険業	62	55.4%	50	44.6%	112	51	54.3%	43	45.7%	94	113	54.9%	93	45.2%	206	41.2
飲食店・宿泊業	36	24.7%	110	75.3%	146	18	37.5%	30	62.5%	48	54	27.8%	140	72.2%	194	6.5
医療・福祉	214	16.6%	1,077	83.4%	1,291	159	22.8%	539	77.2%	698	373	18.8%	1,616	81.3%	1,989	42.3
サービス業	187	57.5%	138	42.5%	325	224	61.0%	143	39.0%	367	411	59.4%	281	40.6%	692	17.7
その他	285	57.0%	215	43.0%	500	475	58.4%	339	41.7%	814	760	57.8%	554	42.2%	1,314	45.3
計	3,002	51.2%	2,858	48.8%	5,860	3,400	62.7%	2,025	37.3%	5,425	6,402	56.7%	4,883	43.3%	11,285	30.6

図-1

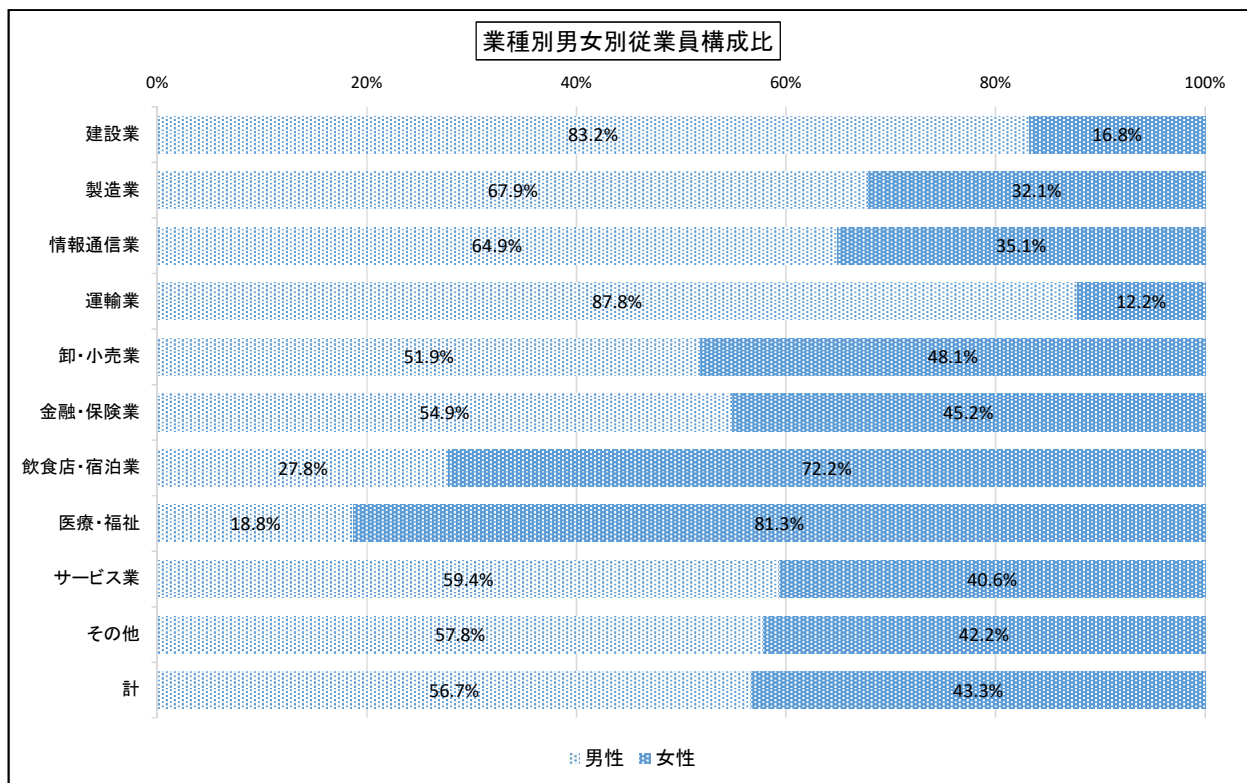


表-3 雇用形態別従業員数(日本人)

下段は比率

(単位:人)

形態 性別	市内				市外				合計			
	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計
男性	2,603	296	47	2,946	2,988	231	58	3,277	5,591	527	105	6,223
	88.4%	10.1%	1.6%	100.0%	91.2%	7.1%	1.8%	100.0%	89.8%	8.5%	1.7%	100.0%
女性	1,894	896	28	2,818	1,342	604	20	1,966	3,236	1,500	48	4,784
	67.2%	31.8%	1.0%	100.0%	68.3%	30.7%	1.0%	100.0%	67.6%	31.4%	1.0%	100.0%
計	4,497	1,192	75	5,764	4,330	835	78	5,243	8,827	2,027	153	11,007
	78.0%	20.7%	1.3%	100.0%	82.6%	15.9%	1.5%	100.0%	80.2%	18.4%	1.4%	100.0%
市内外割合	40.9%	10.8%	0.7%	52.4%	39.3%	7.6%	0.7%	47.6%	80.2%	18.4%	1.4%	100%

図-2

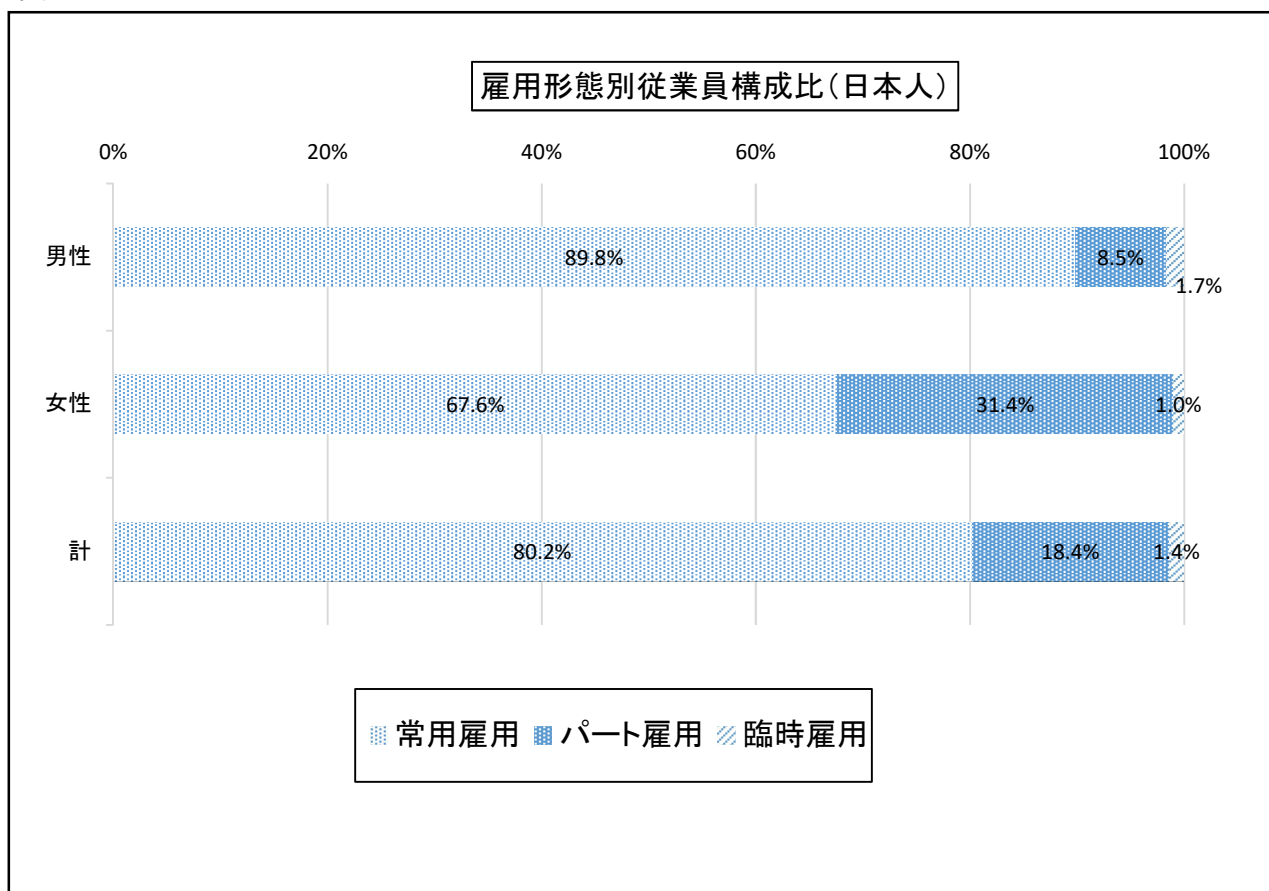


表-4 常用雇用者数(日本人)

(単位:人)

区分 業種	市内			市外			合計			常用 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	354	94	448	295	28	323	649	122	771	93.2%
製造業	1,082	553	1,635	1,156	340	1,496	2,238	893	3,131	91.1%
情報通信業	20	9	29	0	1	1	20	10	30	81.1%
運輸業	241	27	268	384	29	413	625	56	681	89.8%
卸・小売業	279	137	416	409	138	547	688	275	963	57.3%
金融・保険業	62	48	110	50	43	93	112	91	203	98.5%
飲食店・宿泊業	25	34	59	13	8	21	38	42	80	41.7%
医療・福祉	159	762	921	134	443	577	293	1,205	1,498	75.3%
サービス業	120	64	184	112	56	168	232	120	352	62.4%
その他	261	166	427	435	256	691	696	422	1,118	85.1%
計	2,603	1,894	4,497	2,988	1,342	4,330	5,591	3,236	8,827	80.2%

表-5 パートタイマー雇用者数(日本人)

(単位:人)

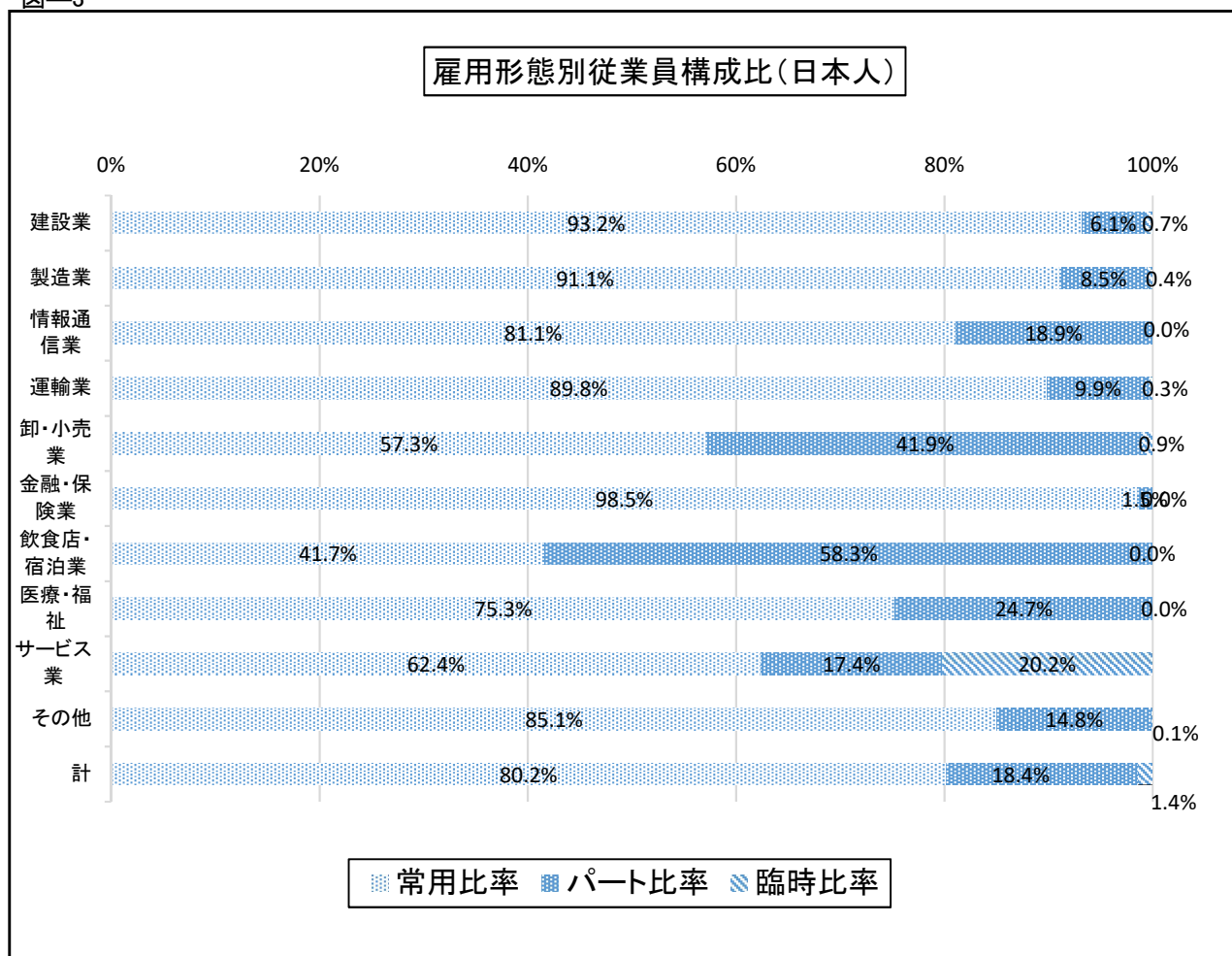
区分 業種	市内			市外			合計			パートタイマー 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	27	12	39	4	7	11	31	19	50	6.1%
製造業	44	137	181	43	68	111	87	205	292	8.5%
情報通信業	0	5	5	1	1	2	1	6	7	18.9%
運輸業	18	25	43	19	13	32	37	38	75	9.9%
卸・小売業	97	242	339	79	286	365	176	528	704	41.9%
金融・保険業	0	2	2	1	0	1	1	2	3	1.5%
飲食店・宿泊業	11	74	85	5	22	27	16	96	112	58.3%
医療・福祉	55	315	370	25	96	121	80	411	491	24.7%
サービス業	21	35	56	14	28	42	35	63	98	17.4%
その他	23	49	72	40	83	123	63	132	195	14.8%
計	296	896	1,192	231	604	835	527	1,500	2,027	18.4%

表-6 臨時雇用者数(日本人)

(単位:人)

区分 業種	市内			市外			合計			臨時 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	3	0	3	3	0	3	6	0	6	0.7%
製造業	7	5	12	2	1	3	9	6	15	0.4%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%
卸・小売業	8	7	15	0	0	7	8	7	15	0.9%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	26	16	42	53	19	72	79	35	114	20.2%
その他	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%
計	47	28	75	58	20	78	105	48	153	1.4%

図-3

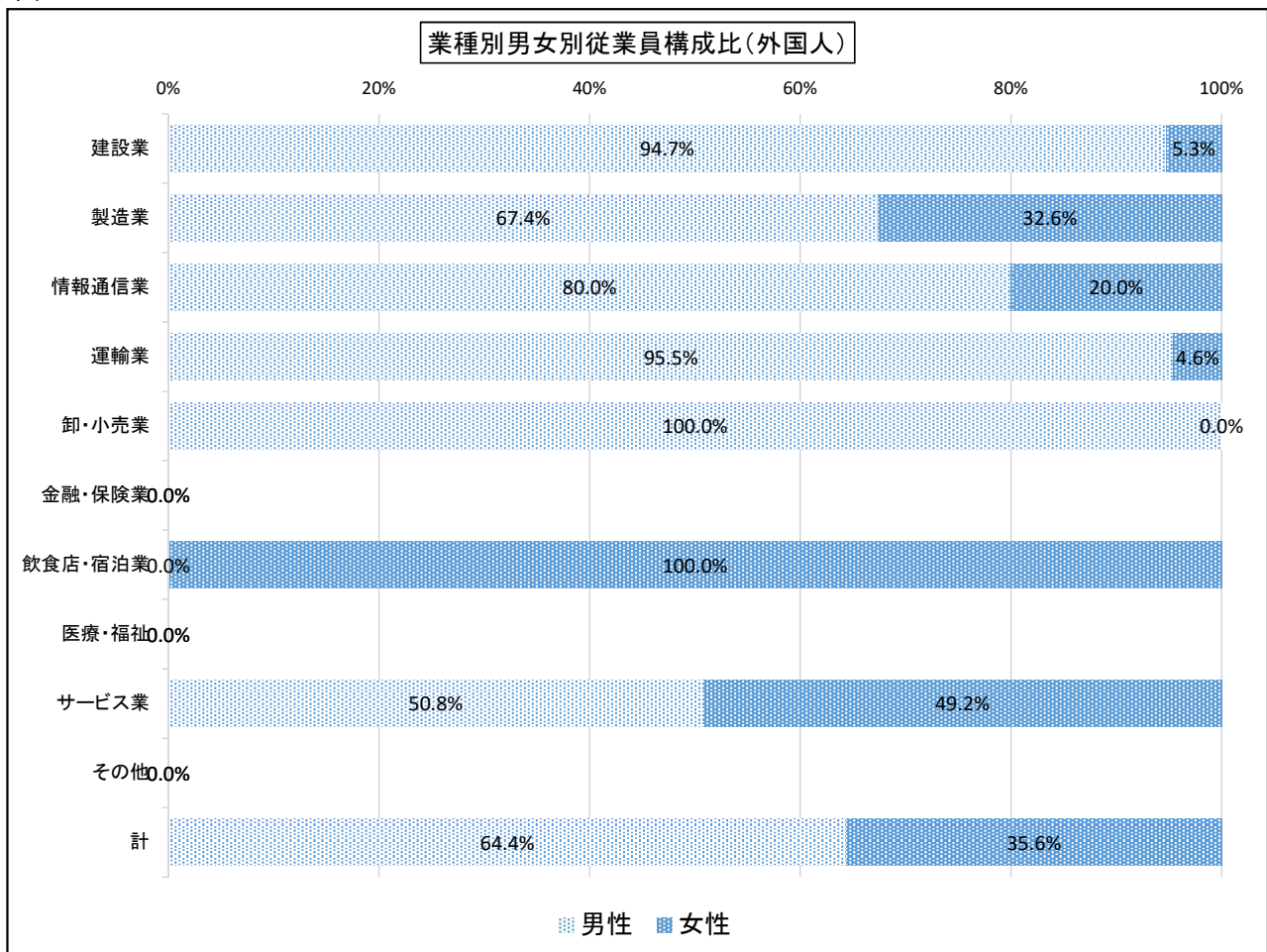


表一七 業種別従業員数(外国人)

(単位:人)

区分 業種	市内					市外					合計					1事業 所当た りの人 数
	男性		女性		計	男性		女性		計	男性		女性		計	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		
建設業	17	94.4%	1	5.6%	18	1	100.0%	0	0.0%	1	18	94.7%	1	5.3%	19	0.3
製造業	19	57.6%	14	42.4%	33	39	73.6%	14	26.4%	53	58	67.4%	28	32.6%	86	1.4
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	16	80.0%	4	20.0%	20	16	80.0%	4	20.0%	20	6.7
運輸業	0	0.0%	0	0.0%	0	21	95.5%	1	4.6%	22	21	95.5%	1	4.6%	22	0.8
卸・小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	1	100.0%	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0.0%	1	0.0
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
飲食店・宿泊業	0	0.0%	2	100.0%	2	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	2	100.0%	2	0.1
医療・福祉	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
サービス業	20	46.5%	23	53.5%	43	45	52.9%	40	47.1%	85	65	50.8%	63	49.2%	128	3.3
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
計	56	58.3%	40	41.7%	96	123	67.6%	59	32.4%	182	179	64.4%	99	35.6%	278	0.8

図一四



表－8 雇用形態別従業員数(外国人)

(単位:人)

形態 性別	市内				市外				合計			
	常用 雇用	技能 実習	その 他	計	常用 雇用	技能 実習	その 他	計	常用 雇用	技能 実習	その 他	計
男性	21	18	17	56	77	8	38	123	98	26	55	179
	37.5%	32.1%	30.4%	100%	62.6%	6.5%	30.9%	100%	54.8%	14.5%	30.7%	100.0%
女性	4	13	23	40	16	4	39	59	20	17	62	99
	10.0%	32.5%	57.5%	100%	27.1%	6.8%	66.1%	100%	20.2%	17.2%	62.6%	100.0%
計	25	31	40	96	93	12	77	182	118	43	117	278
	26.0%	32.3%	41.7%	100%	51.1%	6.6%	42.3%	100%	42.5%	15.5%	42.1%	100.0%

図－5

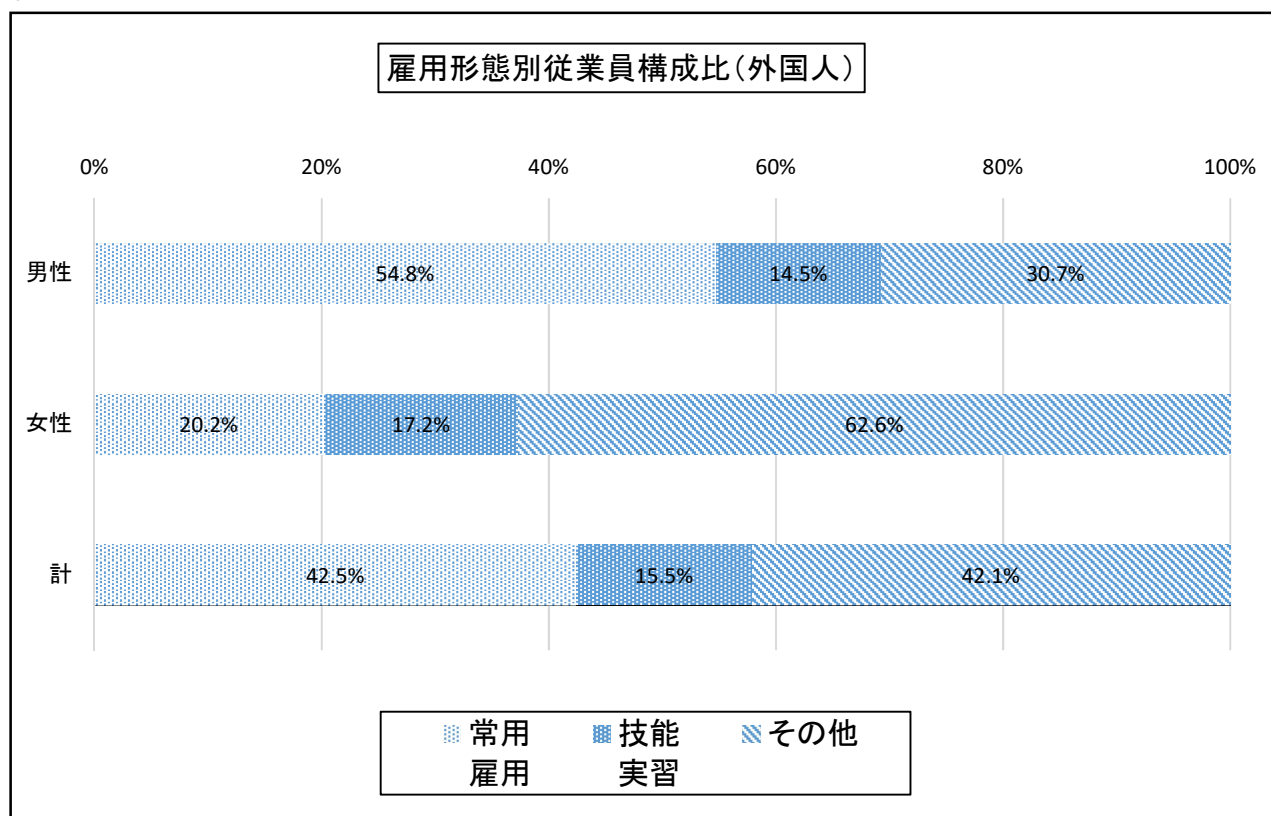


表-9 常用雇用者数(外国人)

(単位:人)

業種	市内			市外			合計			常用雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	8	1	9	0	0	0	8	1	9	47.4%
製造業	12	3	15	36	10	46	48	13	61	70.9%
情報通信業	0	0	0	16	4	20	16	4	20	100.0%
運輸業	0	0	0	21	1	22	21	1	22	100.0%
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	1	0	1	4	1	5	5	1	6	4.7%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	21	4	25	77	16	93	98	20	118	42.5%

表-10 技能実習雇用者数(外国人)

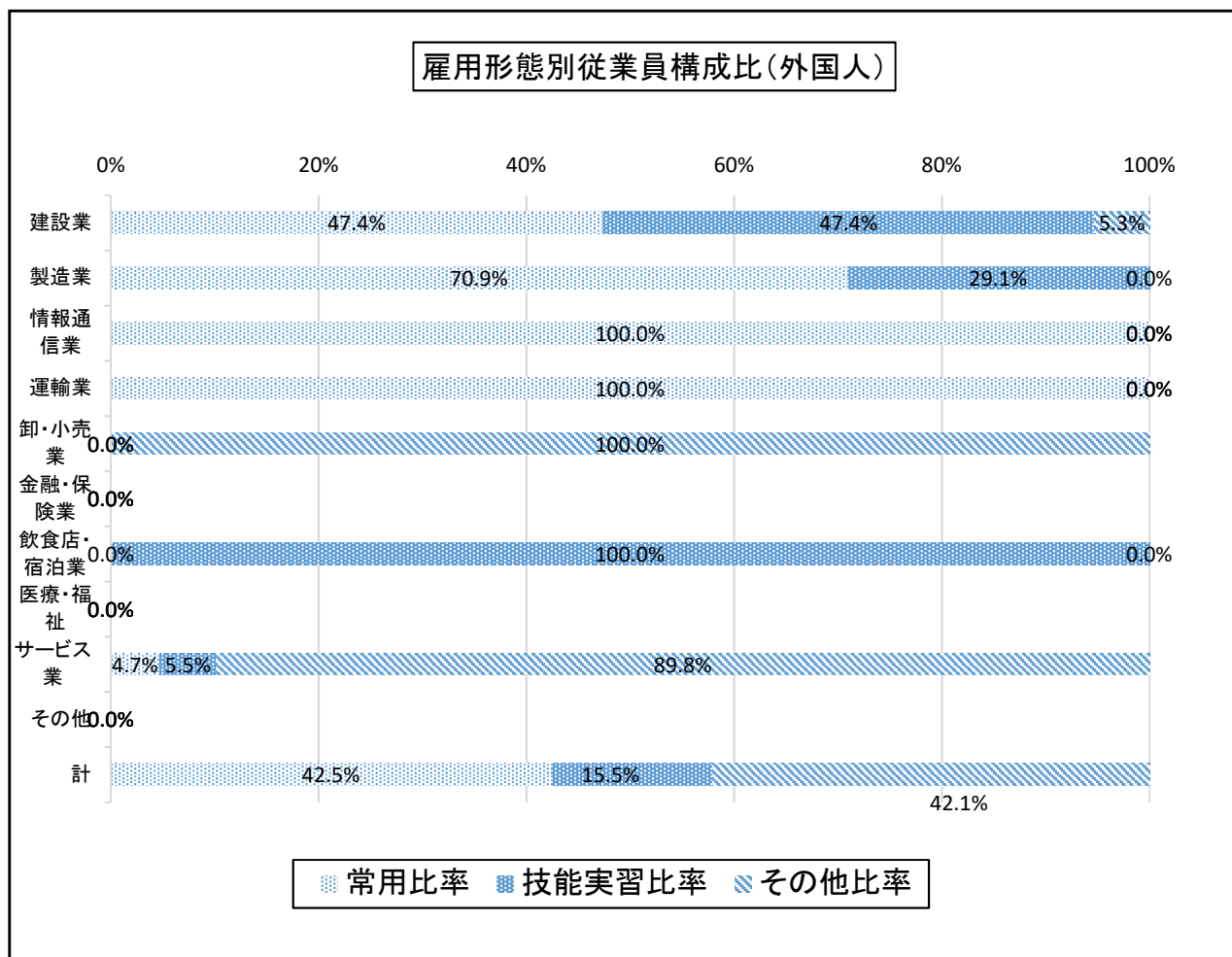
(単位:人)

業種	市内			市外			合計			技能実習雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	9	0	9	0	0	0	9	0	9	47.4%
製造業	7	11	18	3	4	7	10	15	25	29.1%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	2	2	0	0	0	0	2	2	100.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	2	0	2	5	0	5	7	0	7	5.5%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	18	13	31	8	4	12	26	17	43	15.5%

表-11 その他雇用者数(外国人)

(単位:人)

区分 業種	市内			市外			合計			その他 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	0	0	0	1	0	1	1	0	1	5.3%
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸・小売業	0	0	0	1	0	1	1	0	1	100.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	17	23	40	36	39	75	53	62	115	89.8%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	17	23	40	38	39	77	55	62	117	42.1%



3 経営状況について

問1-①

現在の日本の景気をどのように感じていますか。

区分	総数	良い	やや良い	変わらない	やや悪い	悪い	無回答
1人～9人	166 100.0%	0 0.0%	3 1.8%	15 9.0%	73 44.0%	75 45.2%	0 0.0%
10人～19人	74 100.0%	1 1.4%	1 1.4%	7 9.5%	34 46.0%	31 41.9%	0 0.0%
20人～49人	81 100.0%	0 0.0%	3 3.7%	8 9.9%	45 55.6%	25 30.9%	0 0.0%
50人～99人	22 100.0%	0 0.0%	1 4.6%	6 27.3%	7 31.8%	8 36.4%	0 0.0%
100人以上	26 100.0%	0 0.0%	1 3.9%	1 3.9%	16 61.5%	5 19.2%	3 11.5%
建設業	58 100.0%	0 0.0%	1 1.7%	5 8.6%	30 51.7%	22 37.9%	0 0.0%
製造業	62 100.0%	1 1.6%	4 6.5%	10 16.1%	20 32.3%	25 40.3%	2 3.2%
情報通信業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	15 55.6%	11 40.7%	0 0.0%
卸・小売業	69 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 8.7%	36 52.2%	27 39.1%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	0 0.0%	4 13.3%	3 10.0%	7 23.3%	16 53.3%	0 0.0%
医療・福祉	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	26 55.3%	13 27.7%	0 0.0%
サービス業	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.1%	19 48.7%	18 46.2%	0 0.0%
その他	29 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.5%	19 65.5%	8 27.6%	1 3.5%
調査計	369 100.0%	1 0.3%	9 2.4%	37 10.0%	175 47.4%	144 39.0%	3 0.8%

区分	総数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
令和3年度調査計	204 100.0%	0 0.0%	1 0.5%	10 4.9%	19 9.3%	76 37.3%	77 37.8%	18 8.8%	3 1.5%

(注) 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

問1-②

本年(2022)年の貴事業所の経営状況は、どのように感じていますか。また、その理由は何ですか。
(前年(2021年)との比較でお答えください)

区分	総数	良い	やや良い	変わらない	やや悪い	悪い	無回答
1人～9人	166	4	15	34	71	42	0
	100.0%	2.4%	9.0%	20.5%	42.8%	25.3%	0.0%
10人～19人	74	3	4	26	34	7	0
	100.0%	4.1%	5.4%	35.1%	46.0%	9.5%	0.0%
20人～49人	81	2	5	25	37	11	1
	100.0%	2.5%	6.2%	30.9%	45.7%	13.6%	1.2%
50人～99人	22	1	3	2	11	5	0
	100.0%	4.6%	13.6%	9.1%	50.0%	22.7%	0.0%
100人以上	26	1	5	7	8	4	1
	100.0%	3.9%	19.2%	26.9%	30.8%	15.4%	3.9%
建設業	58	1	6	14	29	8	0
	100.0%	1.7%	10.3%	24.1%	50.0%	13.8%	0.0%
製造業	62	3	9	14	26	10	0
	100.0%	4.8%	14.5%	22.6%	41.9%	16.1%	0.0%
情報通信業	3	0	1	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	27	1	2	5	12	7	0
	100.0%	3.7%	7.4%	18.5%	44.4%	25.9%	0.0%
卸・小売業	69	2	3	16	35	13	0
	100.0%	2.9%	4.4%	23.2%	50.7%	18.8%	0.0%
金融・保険業	5	0	0	2	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	2	3	5	9	11	0
	100.0%	6.7%	10.0%	16.7%	30.0%	36.7%	0.0%
医療・福祉	47	2	3	18	19	5	0
	100.0%	4.3%	6.4%	38.3%	40.4%	10.6%	0.0%
サービス業	39	0	1	11	18	9	0
	100.0%	0.0%	2.6%	28.2%	46.2%	23.1%	0.0%
その他	29	0	4	7	11	5	2
	100.0%	0.0%	13.8%	24.1%	37.9%	17.2%	6.9%
調査計	369	11	32	94	161	69	2
	100.0%	3.0%	8.7%	25.5%	43.6%	18.7%	0.5%

問1-②の理由

(良いの理由)

「建設業」

- ・コロナ禍で延期になっていた工事が発注された。

「製造業」

- ・半導体市場の好景気に伴う為。
- ・安定して受注をとれている。

「運輸業」

- ・前年と比べると良いが、コロナ前と比べると70%である。

「卸・小売業」

- ・事業の再開により。
- ・円安による輸出事業の好調。

「医療・福祉」

- ・利用者数の増加。
- ・COVID19関係の収入が増加したため。

(やや良いの理由)

「建設業」

- ・受注数が増加したため。
- ・前年度繰越工事があるため。

「製造業」

- ・電子部品が入荷するようになり2021年より生産量が増えている。
- ・受注増加。
- ・コロナ前に戻りつつあるため。
- ・休業助成金申請を10月で終了。

「情報通信業」

- ・社会全体のDX化の流れがある。

「運輸業」

- ・コロナによる自粛の減少。
- ・EC事業の拡大による物流量の増加の為。

「卸・小売業」

- ・コロナの影響が去年よりは少ない。
- ・あくまでも現時点でということであって、この後冬場になるとわからない。
- ・経営管理体制強化。

「飲食店・宿泊業」

- ・値上げをしたので売上が少し増えた。
- ・前年比で売上が上がっている。

「医療・福祉」

- ・コロナの影響が少なくなってきた。
- ・利益が上がっている。

「その他」

- ・生産及び売上が伸びているため。
- ・変化に対応しているため。
- ・新規客の増加。

(変わらないの理由)

「建設業」

- ・毎年同じ仕事をしているので。
- ・得意先からの受注は減少したが、新規の顧客からの受注があったため。

「製造業」

- ・全体的な値上げの動きが強い。
- ・受注状況にあまり変化がないため仕入れ、売り上げに変化がないと予想している。

「情報通信業」

- ・2021年12月設立。

・ウィズコロナが定着し催しが増え上向きな状況になりつつも、木材料費などの高騰で結果変動ない。

「運輸業」

・労働力、売上掛その他前年度とほぼ同じ。

「卸・小売業」

・経営環境が昨年とほぼ変わらないため。
・人が外に出るようになったような気がするが結果は変わらなかった。

「飲食店・宿泊業」

・2021年はコロナの為自粛期間が多かったが、今年は少なかった。
・コロナの影響で集客が伸びない。

「医療・福祉」

・需要はあるにもかかわらずヘルパーがいらない(働き手がいらない)ので断るしかない。
・コロナウィルスの影響を受けている。
・施設利用者の動向が直接営業に関わるが大きな変動はない。

「サービス業」

・新規のお客様との契約もあるが、従業員の賃上げも必要。
・コロナ禍の中悪かった昨年より人が動くようになった。

(やや悪いの理由)

「建設業」

・半導体不足等によりメーカー製品供給が滞り、新設工事案件が少なく売り上げ低迷。
・物価等高騰により受注が減っている。
・資材の高騰と競争力不足。
・コロナ禍による営業の活動の減少。業界内の仕事量の減少。
・従業員の減。

「製造業」

・売上が横ばいで材料費が高騰しているため製造原価から高い。
・物価の高騰。

- ・食堂休業や入店しない。行事がなくなってしまった。
- ・コロナの影響で売上が減少した月がある。
- ・物流費の高騰と円安の影響。

「運輸業」

- ・コロナによる需要減。
- ・燃料費高騰で経費がかかる。
- ・売上の減少、材料費の高騰。
- ・収支減収増益。

「卸・小売業」

- ・花を使うイベント(祝い事他)が少なくなっている。
- ・取引先の業績悪化に連鎖して。
- ・価格高騰、円安。
- ・物価上昇による客の減少及び人件費の増加。
- ・米価が安い。農家に従事している年齢が65歳以上の人が多い。

「飲食店・宿泊業」

- ・コロナが落ち着き客足も戻りつつあるがまだまだ。
- ・利益が落ちているため。
- ・肥料・農薬・燃料等の高騰、米価の安さ。
- ・観光(バス)などが悪い。
- ・コロナの影響で前年は露店の仕事がなかったが、今年は少しできたことに安心。

「医療・福祉」

- ・来院数の減少の為。
- ・コロナ感染で人件費と経費がかかっている。
- ・物価の高騰、売上の減少で悪化傾向にある。
- ・コロナの影響による抗原検査、キットの購入にて。
- ・認定こども園の制度上の理由から、人件費の負担が大きい。

「サービス業」

- ・コロナ禍が長引いているうえに物価高の影響。
- ・来店日数が伸びているから。
- ・先代からの引継ぎでお客様の高齢化と減少、集客ができていない。

- ・契約業務の減少。
- ・人手不足による売上の減少。

「その他」

- ・登記事件の減少。
- ・競合店が増加。
- ・大口受注の減少。
- ・コロナの影響。
- ・物価高騰の為。

(悪いの理由)

「建設業」

- ・コロナ禍により経営悪化。
- ・規模の大きい工事が減少した。
- ・全ての値上げ。
- ・売上額の減少。
- ・物価の上昇。

「製造業」

- ・物価高のわりに販売価格を上げられない。ウッドショック含む。
- ・原料の値上げ。
- ・受注状況の若干の回復はあるが、電子材料の入手困難による生産状況の悪化。
- ・自動車生産の低下により弊社の部品製作数が減少。
- ・電気料金、人件費等の高騰、売上減。

「運輸業」

- ・原油高は何より影響がある。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大。
- ・燃料費の高騰が止まらない。
- ・物価高、ガソリン高騰。
- ・コロナ感染、半導体不足、ロシア・ウクライナ戦争。

「卸・小売業」

- ・公共事業の減少。人件費・燃料費の高騰。

- ・不織布マスクの普及による布地の販売不振。
- ・得意客の高齢化による減少。
- ・大型店へ顧客が流れている。
- ・コロナの影響もあり消費者の動きがこの状態に慣れてしまっている。

「金融・保険業」

- ・収入が下がっている。

「飲食店・宿泊業」

- ・コロナの影響、ウクライナ戦争、物価高、人手不足。
- ・去年は各種補助金に助けられた。
- ・コロナの影響で団体さんが入らない。
- ・経費の拡大。

「医療・福祉」

- ・収益の減少。(コロナ感染症の影響) 支出の増加。
- ・新型コロナ感染拡大が長引いていること。
- ・出費が多いため。
- ・電気代と物価の上昇。
- ・稼働が特に悪いわけでもないのに赤字になっている。

「サービス業」

- ・新型コロナ感染拡大の影響がまだ大きい。
- ・ユーザーの高齢化。
- ・仕事量がない。若い人の技術者不足。
- ・売上の減少。

「その他」

- ・プラスチック製品の輸入、プラスチックリサイクル原料の輸出が悪い。
- ・仕事の減少。
- ・購入部品の欠品等、物価悪化など。

問1-③

来年(2023年)の貴事業所の経営状況は、どのようになると感じていますか。

(本年(2022年)との比較でお答えください)

区分	総数	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	無回答
1人～9人	166	3	24	68	39	30	2
	100.0%	1.8%	14.5%	41.0%	23.5%	18.1%	1.2%
10人～19人	74	1	5	40	19	9	0
	100.0%	1.4%	6.8%	54.1%	25.7%	12.2%	0.0%
20人～49人	81	1	8	38	30	3	1
	100.0%	1.2%	9.9%	46.9%	37.0%	3.7%	1.2%
50人～99人	22	0	1	11	7	3	0
	100.0%	0.0%	4.6%	50.0%	31.8%	13.6%	0.0%
100人以上	26	0	8	11	5	1	1
	100.0%	0.0%	30.8%	42.3%	19.2%	3.9%	3.9%
建設業	58	0	3	24	22	8	1
	100.0%	0.0%	5.2%	41.4%	37.9%	13.8%	1.7%
製造業	62	2	12	28	13	7	0
	100.0%	3.2%	19.4%	45.2%	21.0%	11.3%	0.0%
情報通信業	3	1	0	2	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	27	0	4	13	6	4	0
	100.0%	0.0%	14.8%	48.2%	22.2%	14.8%	0.0%
卸・小売業	69	1	7	31	20	10	0
	100.0%	1.5%	10.1%	44.9%	29.0%	14.5%	0.0%
金融・保険業	5	0	0	4	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	0	9	11	6	3	1
	100.0%	0.0%	30.0%	36.7%	20.0%	10.0%	3.3%
医療・福祉	47	0	3	27	13	4	0
	100.0%	0.0%	6.4%	57.5%	27.7%	8.5%	0.0%
サービス業	39	0	4	16	12	7	0
	100.0%	0.0%	10.3%	41.0%	30.8%	18.0%	0.0%
その他	29	1	4	12	8	2	2
	100.0%	3.5%	13.8%	41.4%	27.6%	6.9%	6.9%
調査計	369	5	46	168	100	46	4
	100.0%	1.4%	12.5%	45.5%	27.1%	12.5%	1.1%

問1-④

本年(2022年)の売上額の状況はどうか。

(前年(2021年)との比較でお答えください)

区分	総数	増加する	やや増加する	変わらない	やや減少する	減少する	無回答
1人～9人	166	7	32	38	55	34	0
	100.0%	4.2%	19.3%	22.9%	33.1%	20.5%	0.0%
10人～19人	74	3	12	28	19	12	0
	100.0%	4.1%	16.2%	37.8%	25.7%	16.2%	0.0%
20人～49人	81	3	13	27	25	11	2
	100.0%	3.7%	16.1%	33.3%	30.9%	13.6%	2.5%
50人～99人	22	0	7	3	8	4	0
	100.0%	0.0%	31.8%	13.6%	36.4%	18.2%	0.0%
100人以上	26	2	10	6	3	4	1
	100.0%	7.7%	38.5%	23.1%	11.5%	15.4%	3.9%
建設業	58	2	10	10	23	13	0
	100.0%	3.5%	17.2%	17.2%	39.7%	22.4%	0.0%
製造業	62	5	20	15	14	8	0
	100.0%	8.1%	32.3%	24.2%	22.6%	12.9%	0.0%
情報通信業	3	1	0	2	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	27	1	7	7	6	6	0
	100.0%	3.7%	25.9%	25.9%	22.2%	22.2%	0.0%
卸・小売業	69	3	7	22	25	12	0
	100.0%	4.4%	10.1%	31.9%	36.2%	17.4%	0.0%
金融・保険業	5	0	0	2	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	0	14	9	6	1	0
	100.0%	0.0%	46.7%	30.0%	20.0%	3.3%	0.0%
医療・福祉	47	0	7	21	10	8	1
	100.0%	0.0%	14.9%	44.7%	21.3%	17.0%	2.1%
サービス業	39	0	5	6	17	11	0
	100.0%	0.0%	12.8%	15.4%	43.6%	28.2%	0.0%
その他	29	3	4	8	7	5	2
	100.0%	10.3%	13.8%	27.6%	24.1%	17.2%	6.9%
調査計	369	15	74	102	110	65	3
	100.0%	4.1%	20.1%	27.6%	29.8%	17.6%	0.8%

問1-④の理由

(増加する)

「建設業」

- ・コロナ禍で延期になっていた工事が実行されて売上が上がる。
- ・繰越工事が売上計上されるため。

「製造業」

- ・生産量が増えている。
- ・建設機械部品の受注増加。

「情報通信業」

- ・エンジニアの人数が増え対応できる案件が増加した。

「運輸業」

- ・前年と比べると良くなってきているが、コロナ前と比べるとまだ70%。

「卸・小売業」

- ・事業の再開により。
- ・前年設立したため。
- ・円安による輸出部門の売上増加。

「その他」

- ・面積が増すため。
- ・須賀川市小中学校水泳指導を委託したため。(値上げをしたため)
- ・新規客の増加。

(やや増加する)

「建設業」

- ・受注数が増加したため。
- ・受注数は減少したが、金額が大きかったため。
- ・県外等店舗増によるシェアアップ。

「製造業」

- ・上半期はやや増加する見込みであるから下半期に合わせてやや増加。
- ・半導体市場の好景気に伴う為。
- ・新規顧客が増えたため。
- ・コロナが落ち着いて人が動き出したため。
- ・売値の値上と受注増。

「運輸業」

- ・コロナによる自粛の減少。
- ・EC事業の拡大による物流量の増加の為。
- ・従業員増加。

「卸・小売業」

- ・イベント等が始まるため。
- ・自動販売機の設置増。
- ・商品価格が上がっている。
- ・電気とガスの売上単価が上がっているため。
- ・経営戦略の効果。

「飲食店・宿泊業」

- ・値上げによる。
- ・コロナが落ち着いてきたため。(気持ち的に)
- ・田の作付面積の拡大により。
- ・補助金があったため。
- ・客数は減っているが、物価高の為。値上げしたため。売上だけ見ると増加。

「医療・福祉」

- ・コロナの影響が少なくなってきた。
- ・事務社員が変わり仕事の質が上がった。
- ・2021年が悪すぎたので少し回復しただけ。
- ・利用者数の増加。
- ・COVID19関係の収入が増加したため。

「サービス業」

- ・営業努力。
- ・新規のお客様との契約。

「その他」

- ・新たなサービスを展開するため。
- ・宣伝を継続しているから？

(変わらない)

「製造業」

- ・売上が横ばいで材料費が高騰しているため、製造原価が高い。
- ・物価高のわりに販売価格をあげれない。ウッドショック含む。
- ・季節による変動はあるものの、同一水準で受注がある。
- ・受注状況にあまり変化がないため、仕入れ、売上に変化がないと予想している。
- ・仕事の大幅な増減がないため。

「情報通信業」

- ・ウィズコロナが定着し催しが増え上向きな状況になりつつも、木材料費などの高騰で結果変動ない。

「卸・小売業」

- ・販売主力商品であるものが入荷遅滞している。値上がりが半端なく販売しにくい。
- ・売上上昇による客数減。
- ・固定客がついているため。
- ・国や地方行政による支援により出足が一部で増加しているものの、物価高による個人消費の低迷が続いているため。
- ・インテリアなどその年の受注で変わる場合がある。

「飲食店・宿泊業」

- ・コロナ・物価高。
- ・状況に慣れ、消費者が控えると思います。
- ・コロナが収束しない限り人員の動きない。

「医療・福祉」

- ・収支をみると差があまりない。
- ・コロナウイルスの影響を受けている。
- ・施設利用者の動向が直接営業に関わるが大きな変動はない。
- ・入所園児数が大きく変わらないため。
- ・コロナの感染が拡大せず通常通り行えているから。

「サービス業」

- ・コロナが収まらないうえに美容室が増えている。
- ・エステ、ネイルのお客様の減少。
- ・前年が良くなかった分。

(やや減少する)

「建設業」

- ・材料費の高騰等や物流の変化による作業の遅れ。
- ・半導体不足等によりメーカー製品供給が滞り、新設工事案件が少なく売上げ低迷。
- ・工事受注の減少。
- ・震災の復興が概ね終わってきたため。
- ・受注規模が同じ。

「製造業」

- ・原材料・原油価格物価高騰等。
- ・値上による買い渋り。
- ・コロナの影響で仕事ができないときがあったから。
- ・定期物の印刷物が減少したため。
- ・部品の長納期(12~15M)による製品販売の遅れ。

「運輸業」

- ・需要減。
- ・輸送量の減少。
- ・コロナ、円安の為。

「卸・小売業」

- ・来客顧客数の減少による売上減。
- ・注文の減少。
- ・コロナ、物価高。
- ・原材料、燃料高騰による仕入れ価格の上昇、景気後退による受注減。
- ・販売単価に勝る、販売管理費の増額。

「飲食店・宿泊業」

- ・物価高や燃料費高騰のため。
- ・まだまだ客足が戻らない。
- ・コロナと物価高。

「医療・福祉」

- ・保険点数減。
- ・コロナ禍による利用料の減少。
- ・園児数の減少、大規模園の制度的な問題。
- ・コロナで営業休止したため。

「サービス業」

- ・従事者の高齢化で売り上げ増望めない。
- ・お客様が減少しているため。
- ・値上げをしたので今では予想もできない。
- ・当店顧客の高齢化によりサイクルが悪くなり、来店頻度が減少した。
- ・コロナの影響で食事関係がないため。

「その他」

- ・登記事件の減少。
- ・お客様の減少と物価の上昇。
- ・大口受注の減少。
- ・コロナの影響。

(減少する)

「建設業」

- ・コロナの影響が売上減少となっている。
- ・除染等が完了したため。
- ・工事受注の減少。
- ・営業力不足。
- ・職人が不足しているため。

「製造業」

- ・経費がかかり収益がとれない。
- ・自動車生産の低下により弊社の部品製作数が減少。
- ・景気悪い。
- ・物価高やコロナの影響。
- ・採算割れ案件の受注セーブ。

「運輸業」

- ・保有する車両数の減少。
- ・コロナによる人員不足。
- ・ドライバーの不足、高齢化。
- ・ロシア・ウクライナ戦争が続く限り良くならない。

「卸・小売業」

- ・公共事業の減少。人件費・燃料費の高騰。
- ・花を使うイベント(祝い事他)が少なくなっている。
- ・コロナの影響が大きい。
- ・客数の減少。
- ・客の高齢化。

「金融・保険業」

- ・収入が下がっている。

「飲食店・宿泊業」

- ・コロナ。

「医療・福祉」

- ・来院数の減少の為。
- ・コロナで利用者(デイサービス)が減少。
- ・少子化。
- ・新型コロナ感染拡大が長引いていること。
- ・支出が増えているから。

「サービス業」

- ・コロナウイルス等。
- ・契約業務の減少。
- ・人手不足による売上の減少。
- ・仕事量がない。若い人の技術者不足。

「その他」

- ・カーボンニュートラル政策により貿易量減少。
- ・人員不足など。

問1-⑤

本年(2022年)の収益状況はどうか。

(前年(2021年)との比較でお答えください)

区分	総数	増加する	やや増加する	変わらない	やや減少する	減少する	無回答
1人～9人	166	7	20	42	58	38	1
	100.0%	4.2%	12.1%	25.3%	34.9%	22.9%	0.6%
10人～19人	74	1	3	30	25	15	0
	100.0%	1.4%	4.1%	40.5%	33.8%	20.3%	0.0%
20人～49人	81	2	8	33	26	10	2
	100.0%	2.5%	9.9%	40.7%	32.1%	12.4%	2.5%
50人～99人	22	0	3	5	8	6	0
	100.0%	0.0%	13.6%	22.7%	36.4%	27.3%	0.0%
100人以上	26	1	8	5	7	4	1
	100.0%	3.9%	30.8%	19.2%	26.9%	15.4%	3.9%
建設業	58	2	5	14	22	15	0
	100.0%	3.5%	8.6%	24.1%	37.9%	25.9%	0.0%
製造業	62	3	13	17	19	10	0
	100.0%	4.8%	21.0%	27.4%	30.7%	16.1%	0.0%
情報通信業	3	0	1	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	27	1	6	8	6	6	0
	100.0%	3.7%	22.2%	29.6%	22.2%	22.2%	0.0%
卸・小売業	69	3	3	22	26	14	1
	100.0%	4.4%	4.4%	31.9%	37.7%	20.3%	1.5%
金融・保険業	5	0	0	2	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	0	2	12	9	7	0
	100.0%	0.0%	6.7%	40.0%	30.0%	23.3%	0.0%
医療・福祉	47	0	4	20	17	5	1
	100.0%	0.0%	8.5%	42.6%	36.2%	10.6%	2.1%
サービス業	39	1	4	10	13	11	0
	100.0%	2.6%	10.3%	25.6%	33.3%	28.2%	0.0%
その他	29	1	4	8	10	4	2
	100.0%	3.5%	13.8%	27.6%	34.5%	13.8%	6.9%
調査計	369	11	42	115	124	73	4
	100.0%	3.0%	11.4%	31.2%	33.6%	19.8%	1.1%

問1-⑤の理由

(増加する)

「建設業」

- ・原材料の値上げ。
- ・前年まで低迷していた為増加すると思う。

「製造業」

- ・生産量が増えている ※但し原材料の高騰があるため思った通りの増加にはならない可能性あり。

「運輸業」

- ・固定費も変動費も費用を抑えたため。

「卸・小売業」

- ・事業の再開により。
- ・円安による輸出部門の利益増加。

「その他」

- ・取引単価が上がり、面積も増加した。設備投資の完済。

(やや増加する)

「建設業」

- ・受注数が増加したため。
- ・県発注の工事を受注できたので。
- ・受注後の物価上昇。

「製造業」

- ・半導体市場の好景気に伴う為。
- ・材料など、より安い業者から仕入れたため。
- ・新しい機械の導入予定があり、売上増が見込める。
- ・価格の改定。
- ・高付加価値品受注と生産性向上対策。

「情報通信業」

- ・売上増によるもの。

「運輸業」

- ・人々の行動制限がやや緩和されてきたため。
- ・コロナによる自粛の減少。
- ・EC事業の拡大による物流量の増加の為。
- ・従業員数を増やしたため。
- ・経費の見直し、設備補充の先送り外。

「卸・小売業」

- ・自動販売機の設置増。
- ・あくまでも現時点でということであって、この後冬場になるとわからない。
- ・効率化の効果。

「飲食店・宿泊業」

- ・支出(仕入れ分)が増えている。
- ・補助金があったため。

「医療・福祉」

- ・コロナの影響が少なくなってきた。
- ・事務社員が変わり仕事の質が上がった。
- ・COVID19関係の収入が増加したため。

「サービス業」

- ・営業努力。

「その他」

- ・再利用される方や古市場の変動があるため。

(変わらない)

「建設業」

- ・各種助成金等により持ち直している。
- ・材料費や燃料費の値上がりで経費に飲まれてしまう。

- ・前年度工事精算と類似しているため。

「製造業」

- ・売上が横ばいで材料費が高騰しているため製造原価が高い。
- ・物価高のわりに販売価格をあげれない。ウッドショック含む。
- ・売上は増えているが、材料および諸経費が上がり粗利が増えない。
- ・見込める仕事はないため。

「情報通信業」

- ・ウィズコロナが定着し催しが増え上向きな状況になりつつも、木材料費などの高騰で結果変動ない。

「卸・小売業」

- ・経営環境が昨年とほぼ変わらないため。
- ・役員の報酬を下げた。
- ・固定客がついているため。
- ・国や地方行政による支援により、出足が一部で増加しているものの、物価高による個人消費の低迷が続いているため。
- ・コロナ禍でまだまだお客様の購入意欲がない。

「飲食店・宿泊業」

- ・コロナ禍のため。
- ・肥料・農薬・燃料等の高騰、機械の導入等。
- ・食材量の値上げでも急に価格を変えられないため、出費は多い。
- ・売上が増加しても経費が高すぎる。

「医療・福祉」

- ・収支をみるとあまり差がない。
- ・売上は増えても時給や燃料代等経費が増えており、全く変わらないか悪い感じがしています。
- ・入所園児数が大きく変わらないため。

「サービス業」

- ・コロナが収まらないうえに美容室が増えている。
- ・不景気で国民にお金がないから。
- ・新規のお客様との契約もあるが、従業員の賃上げも必要。

- ・経費を抑えている。
- ・前年が良くなかった分。

「その他」

- ・光熱水費増加があり、売上増加を人件費増大の為吸収してしまうため。

（やや減少する）

「建設業」

- ・コロナにより従業員が休み仕事の遅れ。
- ・震災の復興が概ね終わってきたため。
- ・資材費や人件費の高騰によるものと思われる。
- ・売上額は増加しているが、資材原価が上がっている分を全部売価にできないため。人件費も上げざるを得ないため。
- ・発注工事量減に伴う売上高減。

「製造業」

- ・原材料・電気料金・原油価格物価高騰等。
- ・水道光熱費や人件費の増加。
- ・コロナの影響で半導体不足になり仕事ができないときがあった。
- ・機械の劣化による修繕費の増加。
- ・受注減少。

「運輸業」

- ・需要減。
- ・荷物量の減少。
- ・燃料費の高騰により出費が増える。

「卸・小売業」

- ・コロナ。物価高。
- ・光熱費の高騰。
- ・コストプッシュの影響。
- ・売上、粗利の減少。
- ・大型店へ顧客が流れている。景気が悪い。

「飲食店・宿泊業」

- ・夜の客足が減少している 早い時間に客足が途絶えている。
- ・仕入れ値の高騰の為。
- ・コロナ、物価高、最低賃金引き上げに伴う人件費の増額。

「医療・福祉」

- ・保険点数減。
- ・補助金によるもの。経費の節約。
- ・コロナ禍による利用料の減少。
- ・人件費が経費の8割程度を占めるが賃金上昇が予想される。
- ・園児数の減少、大規模園の制度的な問題。

「サービス業」

- ・回数の減少。
- ・施設に入居や死亡により。
- ・客数の減少と光熱水費の上昇。コロナ関連の経費増。

「その他」

- ・登記事件の減少。
- ・お客様の減少と物価の上昇。
- ・大口受注の減少。
- ・コロナの影響。

(減少する)

「建設業」

- ・材料費、人材費の高騰。
- ・支払いのほうが多い。
- ・除染等が完了したため。
- ・営業力不足。
- ・公共工事の発注が減り、職人も不足しているため。

「製造業」

- ・経費がかかり収益がとれない。
- ・原料、資材、運賃等の値上げの為。

- ・自動車生産の低下により弊社の部品製作数が減少。
- ・電気料金、人件費等の高騰、売上減。
- ・価格転嫁への遅れ。

「運輸業」

- ・運賃は上がらないが、人件費軽油代などは上昇している。
- ・経費がかかっている。
- ・ロシア・ウクライナ戦争が続く限り良くならない。

「卸・小売業」

- ・公共事業の減少。人件費・燃料費の高騰。税金の増加。
- ・ネットとかで直接店に来ることが少なくなっている。
- ・物価の高騰。
- ・売上減少。利益率低下。
- ・修繕費増。

「金融・保険業」

- ・収入が下がっている。

「飲食店・宿泊業」

- ・コロナで子供達が多くかかっているから、家族連れ・会社・役所から来ない。
- ・エネルギーの高騰。物価高。
- ・光熱費、原材料費の値上がり。
- ・休業日が多い。

「医療・福祉」

- ・コロナ感染症の影響。
- ・電気代等の高騰。

「サービス業」

- ・コロナウイルス等。
- ・契約業務の減少。
- ・人件費の値上げ。
- ・売上の減少。
- ・仕事量がない。若い人の技術者不足。

「その他」

- ・カーボンニュートラル政策により貿易量減少。
- ・人員不足、賃金水準が低い。
- ・燃料費などの高騰。コロナの影響。

問1-⑥

本年(2022年)の資金繰りの状況はどうか。

(前年(2021年)との比較でお答えください)

区分	総数	問題ない	厳しい	無回答
1人～9人	166 100.0%	81 48.8%	83 50.0%	2 1.2%
10人～19人	74 100.0%	45 60.8%	29 39.2%	0 0.0%
20人～49人	81 100.0%	58 71.6%	20 24.7%	3 3.7%
50人～99人	22 100.0%	11 50.0%	10 45.5%	1 4.6%
100人以上	26 100.0%	20 76.9%	5 19.2%	1 3.9%
建設業	58 100.0%	41 70.7%	15 25.9%	2 3.5%
製造業	62 100.0%	36 58.1%	25 40.3%	1 1.6%
情報通信業	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	18 66.7%	9 33.3%	0 0.0%
卸・小売業	69 100.0%	33 47.8%	35 50.7%	1 1.5%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	10 33.3%	20 66.7%	0 0.0%
医療・福祉	47 100.0%	31 66.0%	14 29.8%	2 4.3%
サービス業	39 100.0%	19 48.7%	20 51.3%	0 0.0%
その他	29 100.0%	20 69.0%	8 27.6%	1 3.5%
調査計	369 100.0%	215 58.3%	147 39.8%	7 1.9%

区分	総数	容易である	変わらない	厳しい	無回答
令和3年度 調査計	204 100.0%	12 5.9%	143 70.1%	43 21.1%	6 2.9%

問1-⑦

経営上の問題点として、次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分	調査計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他
売上の停滞、減少	170 100.0%	32 18.8%	20 11.8%	0 0.0%	8 4.7%	43 25.3%	2 1.2%	16 9.4%	13 7.7%	21 12.4%	15 8.8%
人手不足	152 100.0%	21 13.8%	31 20.4%	0 0.0%	16 10.5%	18 11.8%	2 1.3%	10 6.6%	25 16.5%	19 12.5%	10 6.6%
大手企業や同業者との競争の激化	42 100.0%	9 21.4%	2 4.8%	1 2.4%	0 0.0%	14 33.3%	0 0.0%	1 2.4%	4 9.5%	5 11.9%	6 14.3%
利幅の減少	96 100.0%	19 19.8%	15 15.6%	0 0.0%	7 7.3%	16 16.7%	2 2.1%	11 11.5%	7 7.3%	11 11.5%	8 8.3%
原油・原材料などの高騰	174 100.0%	32 18.4%	41 23.6%	2 1.2%	18 10.3%	26 14.9%	0 0.0%	15 8.6%	20 11.5%	12 6.9%	8 4.6%
仕入先の値上げ要請	82 100.0%	14 17.1%	22 26.8%	1 1.2%	2 2.4%	20 24.4%	0 0.0%	11 13.4%	7 8.5%	3 3.7%	2 2.4%
販売納入先からの値下げ要請	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
人件費やそれ以外の経費の増加	104 100.0%	16 15.4%	15 14.4%	1 1.0%	10 9.6%	15 14.4%	1 1.0%	7 6.7%	21 20.2%	13 12.5%	5 4.8%
工場・機械の狭小、老朽化	14 100.0%	0 0.0%	7 50.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	2 14.3%	0 0.0%	2 14.3%
後継者問題	25 100.0%	5 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	7 28.0%	1 4.0%	1 4.0%	5 20.0%	2 8.0%	3 12.0%
取引先の減少	18 100.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 44.4%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	4 22.2%	0 0.0%
生産能力の不足	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
下請けの確保難	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
地場産業の衰退	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
大手企業・工場の縮小、撤退	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
新型コロナウイルス感染症による影響	79 100.0%	4 5.1%	12 15.2%	1 1.3%	5 6.3%	16 20.3%	2 2.5%	9 11.4%	12 15.2%	12 15.2%	6 7.6%
令和4年3月福島県域地震による影響	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%
無回答	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%
総数	1002 100.0%	164 16.4%	179 17.9%	7 0.7%	69 6.9%	192 19.2%	12 1.2%	82 8.2%	123 12.3%	106 10.6%	68 6.8%

問1－⑦ その他の内容

「建設業」

- ・ 週休2日制に移行した場合経営が成り立つのか。

「製造業」

- ・ 円安。
- ・ 部品入手難。

「情報通信業」

- ・ 輸入トラブル。

「卸・小売業」

- ・ 人口減少。

「医療・福祉」

- ・ 人件費の負担が大きい。

「その他」

- ・ 元肥の輸入資源問題。
- ・ 少子化。

問1-⑧

事業所の後継者はいますか。

区分	総数	いる	いない	無回答
1人～9人	166 100.0%	63 38.0%	103 62.1%	0 0.0%
10人～19人	74 100.0%	48 64.9%	22 29.7%	4 5.4%
20人～49人	81 100.0%	60 74.1%	19 23.5%	2 2.5%
50人～99人	22 100.0%	16 72.7%	4 18.2%	2 9.1%
100人以上	26 100.0%	20 76.9%	4 15.4%	2 7.7%
建設業	58 100.0%	30 51.7%	28 48.3%	0 0.0%
製造業	62 100.0%	42 67.7%	20 32.3%	0 0.0%
情報通信業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	15 55.6%	8 29.6%	4 14.8%
卸・小売業	69 100.0%	36 52.2%	32 46.4%	1 1.5%
金融・保険業	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	10 33.3%	20 66.7%	0 0.0%
医療・福祉	47 100.0%	32 68.1%	13 27.7%	2 4.3%
サービス業	39 100.0%	22 56.4%	17 43.6%	0 0.0%
その他	29 100.0%	16 55.2%	11 37.9%	2 6.9%
調査計	369 100.0%	207 56.1%	152 41.2%	10 2.7%

問1-⑨

⑧で「いる」と回答された事業所に伺います。

後継者は誰ですか。

区分	総数	子ども	配偶者	兄弟姉妹	孫	その他の親族	従業員	役員	その他	無回答
1人～9人	63	48	1	2	0	3	3	5	1	0
	100.0%	76.2%	1.6%	3.2%	0.0%	4.8%	4.8%	7.9%	1.6%	0.0%
10人～19人	48	32	1	0	0	1	8	3	3	0
	100.0%	66.7%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	16.7%	6.3%	6.3%	0.0%
20人～49人	60	29	1	1	0	3	12	11	3	0
	100.0%	48.3%	1.7%	1.7%	0.0%	5.0%	20.0%	18.3%	5.0%	0.0%
50人～99人	16	6	0	0	0	1	4	3	2	0
	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	18.8%	12.5%	0.0%
100人以上	20	7	0	0	0	0	5	4	3	1
	100.0%	35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	15.0%	5.0%
建設業	30	20	1	0	0	2	1	4	2	0
	100.0%	66.7%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	3.3%	13.3%	6.7%	0.0%
製造業	42	23	0	1	0	2	4	10	2	0
	100.0%	54.8%	0.0%	2.4%	0.0%	4.8%	9.5%	23.8%	4.8%	0.0%
情報通信業	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	15	6	0	0	0	2	4	2	1	0
	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	26.7%	13.3%	6.7%	0.0%
卸・小売業	36	26	0	0	0	1	4	2	2	1
	100.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	11.1%	5.6%	5.6%	2.8%
金融・保険業	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	9	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	32	12	1	1	0	1	9	3	5	0
	100.0%	37.5%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	28.1%	9.4%	15.6%	0.0%
サービス業	22	15	0	1	0	0	4	2	0	0
	100.0%	68.2%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
その他	16	10	0	0	0	0	3	3	0	0
	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	18.8%	0.0%	0.0%
調査計	207	122	3	3	0	8	32	26	12	1
	100.0%	58.9%	1.5%	1.5%	0.0%	3.9%	15.5%	12.6%	5.8%	0.5%

問1－⑨ その他の内容

「建設業」

- ・ 他の組合員。
- ・ 未定。幅広い候補者から選定。

「製造業」

- ・ 親会社。

「卸・小売業」

- ・ 社員。

「医療・福祉」

- ・ 運営主体の選出による。

問1-⑩

⑧で「いない」と回答された事業所に伺います。

後継者がいない理由は何ですか。

区分	総数	子どもや親族がいない	子どもや親族に継ぐ意思がない	廃業を考えている	まだ決めていない	適当な人材がいない	その他	無回答
1人～9人	103 100.0%	12 11.7%	23 22.3%	18 17.5%	37 35.9%	10 9.7%	2 1.9%	1 1.0%
10人～19人	22 100.0%	1 4.6%	4 18.2%	1 4.6%	11 50.0%	3 13.6%	1 4.6%	1 4.6%
20人～49人	19 100.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%
50人～99人	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
100人以上	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	28 100.0%	1 3.6%	3 10.7%	4 14.3%	16 57.1%	4 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	20 100.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	15 75.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%
情報通信業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%
卸・小売業	32 100.0%	3 9.4%	9 28.1%	7 21.9%	10 31.3%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%
金融・保険業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	20 100.0%	4 20.0%	5 25.0%	4 20.0%	5 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	13 100.0%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%
サービス業	17 100.0%	2 11.8%	5 29.4%	2 11.8%	5 29.4%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%
その他	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	6 54.6%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%
調査計	152 100.0%	13 8.6%	28 18.4%	20 13.2%	65 42.8%	18 11.8%	6 4.0%	2 1.3%

※問1－⑩ その他の内容

「卸・小売業」

- ・ 従業員の年代が均等にそろってない。

「医療・福祉」

- ・ もともと継承するつもりがない。

問1-⑪

⑧で「いない」と回答された事業所に伺います。

事業承継のための支援でどのような支援を望んでいますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分	総数	外部から後継者を呼び込む	従業員等の教育	事業の売却・譲渡等	個別の事業承継コンサルタント	事業承継に係る公開セミナー等	その他	無回答
1人～9人	124 100.0%	17 13.7%	22 17.7%	32 25.8%	4 3.2%	2 1.6%	30 24.2%	17 13.7%
10人～19人	32 100.0%	4 12.5%	9 28.1%	6 18.8%	7 21.9%	1 3.1%	4 12.5%	1 3.1%
20人～49人	30 100.0%	6 20.0%	12 40.0%	1 3.3%	2 6.7%	3 10.0%	5 16.7%	1 3.3%
50人～99人	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
100人以上	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
建設業	34 100.0%	4 11.8%	12 35.3%	7 20.6%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.8%	6 17.7%
製造業	28 100.0%	5 17.9%	6 21.4%	3 10.7%	1 3.6%	2 7.1%	9 32.1%	2 7.1%
情報通信業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	9 100.0%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%
卸・小売業	40 100.0%	6 15.0%	7 17.5%	11 27.5%	1 2.5%	1 2.5%	11 27.5%	3 7.5%
金融・保険業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	28 100.0%	4 14.3%	3 10.7%	6 21.4%	3 10.7%	1 3.6%	7 25.0%	4 14.3%
医療・福祉	15 100.0%	2 13.3%	4 26.7%	3 20.0%	3 20.0%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%
サービス業	19 100.0%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	4 21.1%
その他	18 100.0%	3 16.7%	7 38.9%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%
調査計	194 100.0%	28 14.4%	44 22.7%	39 20.1%	13 6.7%	7 3.6%	43 22.2%	20 10.3%

問1-⑪の理由

「製造業」

- ・必要ない。
- ・社長交代したばかりでまだ考えていない。
- ・未定。

「運輸業」

- ・高齢なので廃業する。
- ・新規事業の開拓。
- ・子どもが継ぐ場合は事業承継。

「卸・小売業」

- ・事業承継できる経営状況ではない。
- ・支援は望んでいません。
- ・廃業。
- ・現況を見ながら決める。今のところは決めていない。
- ・不動産全ての売却。

「飲食店・宿泊業」

- ・自分たちの代で終了する。
- ・望んでいない。
- ・閉店。

「医療・福祉」

- ・後継者の育成への出資。

「サービス業」

- ・考えていない。

「その他」

- ・個人に与えられる資格なので事業承継という考え方はなじまない。
- ・個人事業に戻す。

問1-⑫

現在、販路開拓のために行っていることは何ですか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分	総数	紙媒体の活用	展示会等でのPR	ホームページ、SNSの活用	ネット販売	新商品・試作品の開発や新事業	既製品の改良	ターゲット市場の情報収集・分析	客層等の絞り込み	その他	無回答
1人～9人	275	29	14	49	8	18	16	36	50	37	18
	100.0%	10.6%	5.1%	17.8%	2.9%	6.6%	5.8%	13.1%	18.2%	13.5%	6.6%
10人～19人	126	20	4	35	4	8	4	22	5	15	9
	100.0%	15.9%	3.2%	27.8%	3.2%	6.4%	3.2%	17.5%	4.0%	11.9%	7.1%
20人～49人	154	16	6	46	6	13	7	28	11	10	11
	100.0%	10.4%	3.9%	29.9%	3.9%	8.4%	4.6%	18.2%	7.1%	6.5%	7.1%
50人～99人	44	4	6	8	1	6	4	8	4	2	1
	100.0%	9.1%	13.6%	18.2%	2.3%	13.6%	9.1%	18.2%	9.1%	4.6%	2.3%
100人以上	49	3	7	11	3	2	3	9	3	6	2
	100.0%	6.1%	14.3%	22.5%	6.1%	4.1%	6.1%	18.4%	6.1%	12.2%	4.1%
建設業	86	5	3	21	1	5	2	18	12	9	10
	100.0%	5.8%	3.5%	24.4%	1.2%	5.8%	2.3%	20.9%	14.0%	10.5%	11.6%
製造業	112	3	16	18	7	14	12	20	7	9	6
	100.0%	2.7%	14.3%	16.1%	6.3%	12.5%	10.7%	17.9%	6.3%	8.0%	5.4%
情報通信業	9	1	0	2	0	2	2	1	1	0	0
	100.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
運輸業	37	2	0	6	0	0	1	6	4	12	6
	100.0%	5.4%	0.0%	16.2%	0.0%	0.0%	2.7%	16.2%	10.8%	32.4%	16.2%
卸・小売業	136	18	12	28	8	10	5	19	22	12	2
	100.0%	13.2%	8.8%	20.6%	5.9%	7.4%	3.7%	14.0%	16.2%	8.8%	1.5%
金融・保険業	11	3	0	3	0	1	0	2	1	1	0
	100.0%	27.3%	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%
飲食店・宿泊業	58	7	0	14	3	8	6	3	7	7	3
	100.0%	12.1%	0.0%	24.1%	5.2%	13.8%	10.3%	5.2%	12.1%	12.1%	5.2%
医療・福祉	79	17	3	25	0	2	2	8	7	9	6
	100.0%	21.5%	3.8%	31.7%	0.0%	2.5%	2.5%	10.1%	8.9%	11.4%	7.6%
サービス業	63	6	1	15	2	4	3	15	6	6	5
	100.0%	9.5%	1.6%	23.8%	3.2%	6.4%	4.8%	23.8%	9.5%	9.5%	7.9%
その他	57	10	2	17	1	1	1	11	6	5	3
	100.0%	17.5%	3.5%	29.8%	1.8%	1.8%	1.8%	19.3%	10.5%	8.8%	5.3%
調査計	648	72	37	149	22	47	34	103	73	70	41
	100.0%	11.1%	5.7%	23.0%	3.4%	7.3%	5.3%	15.9%	11.3%	10.8%	6.3%

問1-⑫の理由

「建設業」

- ・営業活動。
- ・ホームページ開設を検討中。
- ・工事現場近くの民間工事等に営業。
- ・廃業を考えている。

「製造業」

- ・営業力強化。
- ・全て親会社へ納品の為必要ない。
- ・テレビコマーシャル。

「運輸業」

- ・営業努力。
- ・社員教育、幹部教育。
- ・取引先の紹介。
- ・新規取引先の確保。
- ・販路開拓無理。

「卸・小売業」

- ・商社の活用。
- ・口コミ。
- ・市場の相場を積極的に提供する。
- ・お客様に喜ばれること。
- ・固定客づくり。

「飲食店・宿泊業」

- ・メニューの絞り込み。
- ・別になし。今までのお客様を大切にしていく。

「医療・福祉」

- ・開拓は行っていない。
- ・行っていない。
- ・紹介センターを利用している。

- ・園見学、事業の実施。

「サービス業」

- ・予約サイトの活用。
- ・営業。
- ・お客様からのご紹介。

「その他」

- ・新たな講習会の開催。講習会収入が収入の柱である。
- ・社員教育。
- ・警備員の質の向上運動。
- ・客層の拡大。

問1-⑬

販路開拓を実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分	総数	紙媒体の活用方法	展示会等でのPR方法	ホームページ、SNSの活用方法	ネット販売の方法	新商品・試作品の開発や新事業	既製品の改良方法	ターゲット市場の情報収集・分析方法	客層等の絞り込み方法	その他	無回答
1人～9人	242 100.0%	18 7.4%	8 3.3%	46 19.0%	16 6.6%	12 5.0%	5 2.1%	28 11.6%	36 14.9%	40 16.5%	33 13.6%
10人～19人	115 100.0%	12 10.4%	2 1.7%	26 22.6%	4 3.5%	12 10.4%	7 6.1%	18 15.7%	10 8.7%	11 9.6%	13 11.3%
20人～49人	141 100.0%	9 6.4%	5 3.6%	30 21.3%	9 6.4%	18 12.8%	8 5.7%	27 19.2%	14 9.9%	11 7.8%	10 7.1%
50人～99人	37 100.0%	1 2.7%	2 5.4%	7 18.9%	2 5.4%	7 18.9%	3 8.1%	6 16.2%	0 0.0%	3 8.1%	6 16.2%
100人以上	37 100.0%	1 2.7%	4 10.8%	5 13.5%	1 2.7%	3 8.1%	3 8.1%	5 13.5%	1 2.7%	10 27.0%	4 10.8%
建設業	84 100.0%	4 4.8%	1 1.2%	22 26.2%	1 1.2%	6 7.1%	1 1.2%	19 22.6%	14 16.7%	6 7.1%	10 11.9%
製造業	92 100.0%	2 2.2%	7 7.6%	10 10.9%	6 6.5%	16 17.4%	10 10.9%	13 14.1%	5 5.4%	15 16.3%	8 8.7%
情報通信業	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	36 100.0%	1 2.8%	0 0.0%	6 16.7%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	4 11.1%	4 11.1%	11 30.6%	9 25.0%
卸・小売業	112 100.0%	12 10.7%	8 7.1%	19 17.0%	11 9.8%	10 8.9%	3 2.7%	13 11.6%	14 12.5%	11 9.8%	11 9.8%
金融・保険業	9 100.0%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%
飲食店・宿泊業	54 100.0%	0 0.0%	1 1.9%	10 18.5%	6 11.1%	10 18.5%	6 11.1%	4 7.4%	4 7.4%	6 11.1%	7 13.0%
医療・福祉	70 100.0%	5 7.1%	0 0.0%	17 24.3%	2 2.9%	6 8.6%	1 1.4%	9 12.9%	6 8.6%	12 17.1%	12 17.1%
サービス業	57 100.0%	8 14.0%	0 0.0%	14 24.6%	3 5.3%	1 1.8%	1 1.8%	11 19.3%	8 14.0%	9 15.8%	2 3.5%
その他	52 100.0%	6 11.5%	3 5.8%	14 26.9%	2 3.9%	1 1.9%	3 5.8%	10 19.2%	3 5.8%	4 7.7%	6 11.5%
調査計	572 100.0%	41 7.2%	21 3.7%	114 19.9%	32 5.6%	52 9.1%	26 4.6%	84 14.7%	61 10.7%	75 13.1%	66 11.5%

問1-⑬の理由

「建設業」

- ・現時点での大きな課題はないが、人員不足が大きな課題。

「製造業」

- ・量産体制による物件確保。
- ・全て親会社へ納品の為必要ない。
- ・営業力の強化。
- ・受注先の動向。

「運輸業」

- ・教育、デジタルDX。
- ・新規取引先の確保。
- ・車輛の増車。

「卸・小売業」

- ・ロコミ。
- ・お客様のロコミで。
- ・取引先の分析。
- ・足を運んでもらわないとコミュニケーションが取れない。
- ・新しいお客様にどうしたら来てもらえるのか、接客技術向上。

「飲食店・宿泊業」

- ・努力していない。
- ・材料費の値上げ。

「医療・福祉」

- ・人材確保。
- ・広告規制。
- ・人員確保。
- ・子どもの減少。
- ・制作する者が少ない。

「サービス業」

- ・新商品への取組み。販売方法など。
- ・当社キャパシティ。
- ・施設の老朽化。

「その他」

- ・講師の確保。
- ・販路開拓という考え方はなじまない。
- ・コロナで関東に行くことができなかった。
- ・新商品に対する知識や技術の取得。

問1-⑭

事業継続計画(BCP)策定の状況はどうか。

区分	総数	策定済みである	策定中である	策定を検討している	考えていない	無回答
1人～9人	166 100.0%	22 13.3%	6 3.6%	38 22.9%	89 53.6%	11 6.6%
10人～19人	74 100.0%	17 23.0%	2 2.7%	25 33.8%	25 33.8%	5 6.8%
20人～49人	81 100.0%	18 22.2%	9 11.1%	37 45.7%	13 16.1%	4 4.9%
50人～99人	22 100.0%	10 45.5%	2 9.1%	5 22.7%	4 18.2%	1 4.6%
100人以上	26 100.0%	13 50.0%	0 0.0%	9 34.6%	3 11.5%	1 3.9%
建設業	58 100.0%	5 8.6%	7 12.1%	15 25.9%	28 48.3%	3 5.2%
製造業	62 100.0%	22 35.5%	1 1.6%	22 35.5%	14 22.6%	3 4.8%
情報通信業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	5 18.5%	1 3.7%	12 44.4%	5 18.5%	4 14.8%
卸・小売業	69 100.0%	19 27.5%	2 2.9%	23 33.3%	22 31.9%	3 4.4%
金融・保険業	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	5 16.7%	1 3.3%	7 23.3%	17 56.7%	0 0.0%
医療・福祉	47 100.0%	11 23.4%	6 12.8%	13 27.7%	14 29.8%	3 6.4%
サービス業	39 100.0%	6 15.4%	0 0.0%	14 35.9%	16 41.0%	3 7.7%
その他	29 100.0%	4 13.8%	1 3.5%	8 27.6%	13 44.8%	3 10.3%
調査計	369 100.0%	80 21.7%	19 5.2%	114 30.9%	134 36.3%	22 6.0%

※問1-⑭ 策定予定年月

- ・2022年11月末
- ・2022年12月 3件
- ・2023年1月
- ・2023年2月
- ・2023年3月 3件
- ・2023年4月 3件
- ・2023年5月 3件
- ・2023年8月
- ・2023年12月
- ・2025年
- ・無回答

問1－⑮理由

⑭で「策定を検討している」「考えていない」と回答された事業所に伺います。

事業継続計画(BCP)策定が進まない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・2024年にBCP策定が義務化は知っているが、どこに相談するかわからない。
- ・コロナ禍の中、弊社は特殊な事業で主にホテル・旅館が潤わないと、動き(発注)が出ず策定が進まないため。
- ・ノウハウ、スキルがなく、策定に取り組む人手不足。
- ・後継者との今後の工事内容の考えの違い。
- ・緊急事態の実感がない。

「製造業」

- ・今後の受注状況が不透明であるため。
- ・資金難。
- ・課題の優先順位関係。
- ・コロナ感染によりこの3年仕事の確保、資金繰り等で現状維持に日々追われているため。
- ・スタッフの不足と親会社との協議不足。

「情報通信業」

- ・会社の連絡手段等がすでに確立され不便を感じないから。
- ・役員2名のみで経営の為。事業拡大はしないため。

「運輸業」

- ・自然災害の都度、最適化に向けて行動しているため。
- ・高齢のため。
- ・策定をする人手、知識を保有している者が不足である。
- ・優先順位として&経営者の怠慢。
- ・営業所ではなく本社主体である。

「卸・小売業」

- ・事業規模が小さいので地震保険に入るくらいだ。
- ・今までに地震、水害などが発生した時も対応してきた。
- ・社会情勢が不鮮明で次々と新たな問題が発生し、計画を立てようがないため(新型コロナウイルス感染や世界情勢、電力問題)など。

- ・後継者が決まっていない。
- ・BCPを初めて聞いた。

「飲食店・宿泊業」

- ・小規模企業のため。
- ・方法がわからない。
- ・継続困難になったらやめる。
- ・年齢的に高齢なので万が一の場合廃業を決めている。
- ・何かあった場合取引のある金融機関に相談している。

「医療・福祉」

- ・計画する時間がない。
- ・初めて知った。
- ・具体的に事業継続が決まっていないので。
- ・コロナ問題でそちらまでいかない。
- ・現行の対応で必要性の認識と理解をしていなかった。

「サービス業」

- ・初めて聞いたため。
- ・弊社事業内容に必要ないと思っているため。
- ・人的資本が主な資産であり、大きなコストをかけて対策は不要と考えます。
- ・緊急事態時の対応が策定した通り事業が進むか？
- ・東日本大震災では避難所となるなど事業継続とは意味合いが変わる。

「その他」

- ・現時点では、自然災害等で事業継続が脅かされることはないと思っている。
- ・個人に与えられる資格なので、ハードウェアよりも資格者が生きていることのほうが大切だから。
- ・農地が相手であり、対策に限界があるため。
- ・その時に考えて乗り切れないと考えているから。想定外のことが起きても良いように内部保留をしている。
- ・会社内で独自の取組みを検討している。

問1-⑯

持続可能な開発目標(SDGs)への取組状況はどうか。

区分	総数	取組済である	取組を検討している	取組は考えていない	無回答
1人～9人	166 100.0%	23 13.9%	77 46.4%	57 34.3%	9 5.4%
10人～19人	74 100.0%	21 28.4%	36 48.7%	14 18.9%	3 4.1%
20人～49人	81 100.0%	27 33.3%	38 46.9%	12 14.8%	4 4.9%
50人～99人	22 100.0%	7 31.8%	13 59.1%	2 9.1%	0 0.0%
100人以上	26 100.0%	8 30.8%	13 50.0%	5 19.2%	0 0.0%
建設業	58 100.0%	8 13.8%	35 60.3%	13 22.4%	2 3.5%
製造業	62 100.0%	14 22.6%	30 48.4%	16 25.8%	2 3.2%
情報通信業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	7 25.9%	13 48.2%	5 18.5%	2 7.4%
卸・小売業	69 100.0%	20 29.0%	30 43.5%	16 23.2%	3 4.4%
金融・保険業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	6 20.0%	14 46.7%	9 30.0%	1 3.3%
医療・福祉	47 100.0%	13 27.7%	23 48.9%	10 21.3%	1 2.1%
サービス業	39 100.0%	6 15.4%	19 48.7%	11 28.2%	3 7.7%
その他	29 100.0%	7 24.1%	12 41.4%	8 27.6%	2 6.9%
調査計	369 100.0%	86 23.3%	177 48.0%	90 24.4%	16 4.3%

問1－⑰

⑰で「取組は考えていない」と回答された事業所に伺います。

SDGsへの取り組みが進まない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・業種により具体的に取り組めることが見えていない。
- ・余裕がない。
- ・SDGsをやるような企業でない。
- ・事業活動に及ぼすメリットが少ないから。
- ・ゴールの目標が見えないため。

「製造業」

- ・今のところメリットがない。
- ・人材不足により取り組めない。
- ・あえて取り組む理由がない。
- ・総合的に余裕がない。
- ・親会社での対応。

「情報通信業」

- ・時間的余裕がない。

「運輸業」

- ・あらゆる限りの節約を実行しており、これ以上進めるには無理がある。
- ・燃料高騰の為何もできない。

「卸・小売業」

- ・今まで良い製品を作り続けてきたので、今更SDGsがどうのとかは考えたことがない。
- ・当方の仕事内容とはあまり関係性を感じないから。
- ・廃業を考えているため。
- ・SDGsの内容を見たことがない。
- ・取り組むべき優先事項があるため。

「飲食店・宿泊業」

- ・できることは前から行っているため。
- ・間もなく廃業になると思う。

- ・それどころではない。
- ・メリットが感じられない。

「医療・福祉」

- ・日々の業務が多忙なため。
- ・福祉事業との結びつけがない。関連性が薄いので関心がなかった。
- ・人的に余裕もなく、日々の業務を行うのに手がいっぱい。少しなりとも余裕が出てくれば取り組みたいとは思っている。
- ・知識不足、役員が必要性を感じていない。

「サービス業」

- ・本当の目的がわからないため。
- ・今は余裕がない。
- ・SDGsへの取組みによる当社メリットについてまだ考えが足りていない。
- ・仕事柄どんなことでSDGsしていいのかがよくわからないため。

「その他」

- ・取組みを考えるべき事業所はほかにあると考えるから。士業は公益上存在が認められている職業であり利潤追求を目的とする企業ではない。
- ・直接影響を及ぼす業種ではない。
- ・地道に無駄のない仕事を続けるのみだ。

4 雇用状況について

問2-①

現在の労働力については、どのような状況ですか。

区分	総数	過剰気味である	適当である	不足している	無回答
1人～9人	166 100.0%	2 1.2%	101 60.8%	52 31.3%	11 6.6%
10人～19人	74 100.0%	2 2.7%	27 36.5%	41 55.4%	4 5.4%
20人～49人	81 100.0%	3 3.7%	35 43.2%	41 50.6%	2 2.5%
50人～99人	22 100.0%	1 4.6%	9 40.9%	12 54.6%	0 0.0%
100人以上	26 100.0%	1 3.9%	9 34.6%	14 53.9%	2 7.7%
建設業	58 100.0%	0 0.0%	25 43.1%	30 51.7%	3 5.2%
製造業	62 100.0%	2 3.2%	29 46.8%	28 45.2%	3 4.8%
情報通信業	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%
運輸業	27 100.0%	1 3.7%	11 40.7%	14 51.9%	1 3.7%
卸・小売業	69 100.0%	4 5.8%	40 58.0%	22 31.9%	3 4.4%
金融・保険業	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	1 3.3%	15 50.0%	12 40.0%	2 6.7%
医療・福祉	47 100.0%	1 2.1%	22 46.8%	23 48.9%	1 2.1%
サービス業	39 100.0%	0 0.0%	20 51.3%	17 43.6%	2 5.1%
その他	29 100.0%	0 0.0%	14 48.3%	12 41.4%	3 10.3%
調査計	369 100.0%	9 2.4%	181 49.1%	160 43.4%	19 5.2%

令和3年度調査	204 100.0%	8 3.9%	97 47.6%	98 48.0%	1 0.5%
---------	---------------	-----------	-------------	-------------	-----------

問2-②

- ①で「不足している」と回答された事業所に伺います。
労働力が不足している主な理由は何だと思えますか。

「建設業」

- ・建設業に携わることに魅力を感じる人がいない。仕事にムラがあり必要であるとき、ない時の差が激しい。
- ・建設業では新卒者が応募してこない。
- ・人件費が負担になってしまう。安定して収入があるわけではないので、最低限の人数で働き、足りないときは助っ人に入ってもらうようにしている。
- ・建設業全体の人手不足。技術者の高齢化、退職、若手技術者の奪い合い。
- ・高齢化していて思うように業務が進まないこともあるが、若者が入社してもすぐにやめてしまう。(きついからと…)

「製造業」

- ・若年層の求職者が少ない。
- ・短期間で退社する社員が多い。新卒採用がない。
- ・加工業等のモノづくりに対する興味がある人が少ない。他、給料、労働条件等。
- ・難しい仕事、大変な仕事は嫌煙され、ますます人手が足りず現職の負担が増加し、休み・残業の働き方改革が遅れる。若い人が寄り付かなくなり競争力がなくなる。親や若い世代に競争心・頑張ること・良い生活や仕事への期待値・自分が地域社会を支える一員なんだという気持ちが希薄。
- ・全国的な労働力不足。交代勤務希望者の減少。

「運輸業」

- ・売上のもとなので、人手不足は売上げ減少につながる。
- ・コロナの影響を大きく受けた業界であり、需要がまたコロナ前と比較し70%であり、賃金が低く安定しているのが大きな要因。経営者の努力不足。
- ・ドライバーのなり手がいない。
- ・収入が少ない。

「卸・小売業」

- ・休日勤務者を見つけにくい。
- ・従業員の高齢化。
- ・募集しても人が集まらない。
- ・若い人材、入社する人数が減っている。入社2～5年で退職するケースの増加。バブル崩壊後に採用人数を減らした影響が出ている。

- ・不足しているのは労力よりも人材の質の問題。

「金融・保険業」

- ・少子化による新規採用の減少。

「飲食店・宿泊業」

- ・人件費の増加。
- ・コロナのために人手不足になっている。
- ・家族経営だが高齢化で労働力として低下している。
- ・平均的にお客様が来てもらえないので忙しい日だけに合わせて雇用するのが難しいし、今現在は経費を減らしているため。
- ・若い人材が集まらない状況。特に専門的な技術知識を持った人材が不足。

「医療・福祉」

- ・結婚、出産を機にスタッフが辞めるため。
- ・正社員が年齢的に若いのが、パート職員が高齢なため、労働力や技能が十分でないため。
- ・介護の資格を取る若い世代が減っている。資格をとっても給与に魅力が感じられないという意見も多い。運営を考えるとすぐに上げてやることも難しいという悪循環になってしまっていると感じている。
- ・職員への教育が不足しているため、なかなか育ってこない。
- ・給与の低さ、責任の重さ。

「サービス業」

- ・技術者の減少。
- ・求職者がいない。土・日・祝の休みがない。
- ・条件に合致する働き手の不足。労働内容の厳しさ。
- ・採用されても続かない。働く意欲が感じられない。
- ・職業柄、労働環境が厳しい。(野外や夜間の勤務など)

「その他」

- ・採用しても長続きしない。
- ・退職者と新規採用者のバランス。
- ・3Kのマイナスイメージが払しょくできていない。
- ・資格や経験年数を必要とする業務の為にそれに該当する人材の確保が難しい。
- ・時給単価が低い高齢化。

問2-③

本年(2022年)に、景気の変動や事業活動の増減等により、雇用調整を実施しましたか。

区分	総数	実施した	実施していない	無回答
1人～9人	166 100.0%	20 12.1%	140 84.3%	6 3.6%
10人～19人	74 100.0%	12 16.2%	59 79.7%	3 4.1%
20人～49人	81 100.0%	13 16.1%	67 82.7%	1 1.2%
50人～99人	22 100.0%	3 13.6%	17 77.3%	2 9.1%
100人以上	26 100.0%	0 0.0%	24 92.3%	2 7.7%
建設業	58 100.0%	2 3.5%	54 93.1%	2 3.5%
製造業	62 100.0%	13 21.0%	48 77.4%	1 1.6%
情報通信業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	5 18.5%	21 77.8%	1 3.7%
卸・小売業	69 100.0%	7 10.1%	61 88.4%	1 1.5%
金融・保険業	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	27 90.0%	1 3.3%
医療・福祉	47 100.0%	8 17.0%	34 72.3%	5 10.6%
サービス業	39 100.0%	5 12.8%	32 82.1%	2 5.1%
その他	29 100.0%	5 17.2%	23 79.3%	1 3.5%
調査計	369 100.0%	48 13.0%	307 83.2%	14 3.8%

問2-④

本年(2022年)の採用計画及び採用実績の人数を記入してください。

採用計画

(単位:人)

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計	
2022年の採用計画	147	88	154	37	426	365
1事業所あたりの人数	0.6	0.3	0.6	0.1	1.2	1.3

※1事業所あたりの人数は区分ごとの回答事業所数から割り出している

採用実績

(単位:人)

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計	
2022年の採用実績	98	67	98	29	263	401
1事業所あたりの人数	0.4	0.3	0.4	0.1	0.7	1.3

※1事業所あたりの人数は区分ごとの回答事業所数から割り出している

問2-⑤

次の項目のうち、従業員を雇用するにあたって、最も重視しているものの一つに○をつけてください。

区分	総数	地元出身であること	新規学卒者であること	業務に必要な資格を持っていること	業務の経験年数があること	その他	無回答
1人～9人	166	22	1	28	40	44	31
	100.0%	13.3%	0.6%	16.9%	24.1%	26.5%	18.7%
10人～19人	74	9	4	18	19	18	6
	100.0%	12.2%	5.4%	24.3%	25.7%	24.3%	8.1%
20人～49人	81	10	7	28	16	17	3
	100.0%	12.4%	8.6%	34.6%	19.8%	21.0%	3.7%
50人～99人	22	2	4	5	6	4	1
	100.0%	9.1%	18.2%	22.7%	27.3%	18.2%	4.6%
100人以上	26	4	4	5	2	10	1
	100.0%	15.4%	15.4%	19.2%	7.7%	38.5%	3.9%
建設業	58	5	6	10	16	16	5
	100.0%	8.6%	10.3%	17.2%	27.6%	27.6%	8.6%
製造業	62	11	7	7	16	16	5
	100.0%	17.7%	11.3%	11.3%	25.8%	25.8%	8.1%
情報通信業	3	0	0	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
運輸業	27	0	0	14	8	4	1
	100.0%	0.0%	0.0%	51.9%	29.6%	14.8%	3.7%
卸・小売業	69	10	3	10	13	24	9
	100.0%	14.5%	4.4%	14.5%	18.8%	34.8%	13.0%
金融・保険業	5	2	0	1	0	2	0
	100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	4	0	0	7	12	7
	100.0%	13.3%	0.0%	0.0%	23.3%	40.0%	23.3%
医療・福祉	47	3	1	30	7	5	1
	100.0%	6.4%	2.1%	63.8%	14.9%	10.6%	2.1%
サービス業	39	8	2	8	9	6	6
	100.0%	20.5%	5.1%	20.5%	23.1%	15.4%	15.4%
その他	29	4	1	4	6	6	8
	100.0%	13.8%	3.5%	13.8%	20.7%	20.7%	27.6%
調査計	369	47	20	84	83	93	42
	100.0%	12.7%	5.4%	22.8%	22.5%	25.2%	11.4%

問2－⑤理由

「建設業」

- ・仕事への意欲。
- ・誠実であること。
- ・長期的に労働してくれる。
- ・当社の業務、就業スタイルと個人の考え方のマッチング。
- ・まじめな人。仕事を覚えようとする人。

「製造業」

- ・コミュニケーション能力が高いこと。
- ・採用ポジションにより重視する点を変えている。
- ・誠実であること。
- ・長期で働けること。
- ・当社、当業界に興味のある人。

「情報通信業」

- ・人柄・倫理的思考。

「運輸業」

- ・個人事業の為重視していない。
- ・社風に合う人。人柄(性格)企業理念を理解し共感する人。
- ・正直、素直さのある事。

「卸・小売業」

- ・20代前半。
- ・健康な人。
- ・コミュニケーション力。
- ・誠実さが感じられるか。
- ・まじめでみんなと協調性が取れる人。

「金融・保険業」

- ・適正。

「飲食店・宿泊業」

- ・家族経営。
- ・人間性。
- ・人柄。

「医療・福祉」

- ・優秀な人材。
- ・人間性。
- ・意欲があること。
- ・健康であること。

「サービス業」

- ・人間性。

「その他」

- ・基本的な事務処理能力。
- ・一生懸命な人。これがなかなかいない。口ばかりな人はいるが。
- ・技術資格の取得。
- ・異なる事業所があるためそれに対応できること。
- ・責任感、誠実性。

問2-⑥

過去3年の新規学卒採用者数と、そのうち本人都合で既に退職した人数を記入してください。

(単位:人)

区分	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計
2019～2021年採用実績	228	146	266	86	726
うち本人都合退職者	71	54	93	48	266

問2-⑦

次の項目のうち、職場定着のために実施しているもので、特に重要と考えているもの3つまで○をつけてください。

区分	総数	コミュニケーション環境の確保	研修・社内イベント	本人の能力・適性に合った配置	資格取得支援・勉強会	個別面談・カウンセリング	インターンシップ・事前研修	労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	業績・能力評価の見直し	その他	無回答
1人～9人	316 100.0%	69 21.8%	9 2.9%	57 18.0%	29 9.2%	10 3.2%	3 1.0%	67 21.2%	30 9.5%	13 4.1%	29 9.2%
10人～19人	172 100.0%	39 22.7%	10 5.8%	34 19.8%	17 9.9%	14 8.1%	4 2.3%	33 19.2%	13 7.6%	0 0.0%	8 4.7%
20人～49人	219 100.0%	52 23.7%	15 6.9%	44 20.1%	22 10.1%	18 8.2%	8 3.7%	38 17.4%	21 9.6%	0 0.0%	1 0.5%
50人～99人	59 100.0%	16 27.1%	7 11.9%	9 15.3%	2 3.4%	11 18.6%	0 0.0%	11 18.6%	3 5.1%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	66 100.0%	13 19.7%	5 7.6%	18 27.3%	5 7.6%	6 9.1%	2 3.0%	9 13.6%	5 7.6%	0 0.0%	3 4.6%
建設業	131 100.0%	22 16.8%	6 4.6%	27 20.6%	19 14.5%	3 2.3%	4 3.1%	24 18.3%	14 10.7%	2 1.5%	10 7.6%
製造業	145 100.0%	31 21.4%	5 3.5%	35 24.1%	7 4.8%	15 10.3%	1 0.7%	31 21.4%	13 9.0%	0 0.0%	7 4.8%
情報通信業	8 100.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	63 100.0%	16 25.4%	3 4.8%	11 17.5%	9 14.3%	2 3.2%	0 0.0%	14 22.2%	5 7.9%	1 1.6%	2 3.2%
卸・小売業	145 100.0%	36 24.8%	11 7.6%	31 21.4%	10 6.9%	11 7.6%	3 2.1%	25 17.2%	8 5.5%	4 2.8%	6 4.1%
金融・保険業	13 100.0%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	53 100.0%	12 22.6%	1 1.9%	7 13.2%	1 1.9%	2 3.8%	0 0.0%	15 28.3%	7 13.2%	3 5.7%	5 9.4%
医療・福祉	115 100.0%	30 26.1%	11 9.6%	22 19.1%	10 8.7%	11 9.6%	3 2.6%	18 15.7%	7 6.1%	0 0.0%	3 2.6%
サービス業	90 100.0%	19 21.1%	4 4.4%	15 16.7%	13 14.4%	2 2.2%	4 4.4%	19 21.1%	8 8.9%	1 1.1%	5 5.6%
その他	69 100.0%	20 29.0%	2 2.9%	11 15.9%	3 4.4%	11 15.9%	1 1.5%	10 14.5%	7 10.1%	1 1.5%	3 4.4%
調査計	832 100.0%	189 22.7%	46 5.5%	162 19.5%	75 9.0%	59 7.1%	17 2.0%	158 19.0%	72 8.7%	13 1.6%	41 4.9%

問2－⑦ その他の内容

「建設業」

- ・福利厚生。

「運輸業」

- ・個人のため、重要に考えておりません。

「飲食店・宿泊業」

- ・雇用は考えていない。

「その他」

- ・職場定着という考え方はなじまない。個人が資格を取得したら独立すべき職業。

問2-⑧

過去1年間に学生を対象としてインターンシップ(就業体験)事業を実施しましたか。

区分	総数	実施した	受入体制はあるが応募がなかった	実施していない	無回答
1人～9人	166 100.0%	6 3.6%	3 1.8%	138 83.1%	19 11.5%
10人～19人	74 100.0%	9 12.2%	6 8.1%	55 74.3%	4 5.4%
20人～49人	81 100.0%	18 22.2%	10 12.4%	50 61.7%	3 3.7%
50人～99人	22 100.0%	8 36.4%	4 18.2%	10 45.5%	0 0.0%
100人以上	26 100.0%	13 50.0%	4 15.4%	9 34.6%	0 0.0%
建設業	58 100.0%	8 13.8%	5 8.6%	40 69.0%	5 8.6%
製造業	62 100.0%	11 17.7%	7 11.3%	41 66.1%	3 4.8%
情報通信業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	1 3.7%	2 7.4%	22 81.5%	2 7.4%
卸・小売業	69 100.0%	7 10.1%	6 8.7%	51 73.9%	5 7.3%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	0 0.0%	24 80.0%	4 13.3%
医療・福祉	47 100.0%	15 31.9%	4 8.5%	25 53.2%	3 6.4%
サービス業	39 100.0%	2 5.1%	2 5.1%	33 84.6%	2 5.1%
その他	29 100.0%	6 20.7%	1 3.5%	20 69.0%	2 6.9%
調査計	369 100.0%	54 14.6%	27 7.3%	262 71.0%	26 7.1%

問2-⑨理由

⑧で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

インターンシップ(就業体験)を実施しなかった主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・インターンシップに適した業務と考えないため。
- ・現場の規制が厳しいため、実際の仕事をしてもらえないので。
- ・コロナによる中止。
- ・実施に伴い、対応職員の不足及び現場への移動、勤務時間等諸々の問題の為。
- ・新卒者など若い人材は魅力ではあるが、すぐに退職するのが多く、育成の費用と時間の無駄が多く、どちらかという経験者のほうが必要なため。

「製造業」

- ・医薬品の製造の為、教育を受けないと現場作業ができない為。
- ・コロナ感染防止。
- ・人員不足、教育者不良。
- ・体験機関において、怪我、事故等の可能性があるため。
- ・半導体等の不足により部品入荷に問題があり計画生産ができなかったため。

「情報通信業」

- ・新型コロナウイルス感染拡大予防の為。
- ・新設の為。今後も行わない。

「運輸業」

- ・受入体制ができていない。
- ・運送業なので時間帯が難しい。現事業所体制では対応が難しい。
- ・学生の新卒採用が全くない状態であり、地方のタクシー業界では実施している所がない。
- ・コロナ禍で出来ていなかった。
- ・資格が必要なため。新卒では資格取得不可。

「卸・小売業」

- ・営業形態が小規模だから。
- ・学生にアピールしにくい業種でありコロナ禍も影響した。
- ・現場の仕事が危険なため。
- ・コロナウイルス感染が原因で、受け入れは実施しているが、学校側からキャンセル連絡がある。
- ・初心者にはできる業種でないため。人員、経費不足。

「金融・保険業」

- ・受入体制が不十分であり、実施できなかった。
- ・支店としてはしていないが採用担当部署(本部)で行っている。

「飲食店・宿泊業」

- ・雇用を考えていない。
- ・コロナ禍のため。
- ・小規模なため。
- ・体制が整っていない。
- ・方法がわからなかったし、実施するという考えがなかった。

「医療・福祉」

- ・internを実施する状況、環境ではない。
- ・コロナ禍のため、外部の出入りを禁止していた為。
- ・仕事内容が内職的な作業で、利用者との関わりが重視される職場なので就業体験には合わない。
- ・新卒採用にこだわらない即戦力の人材を採用したい。
- ・取組みへの参加はしたいが、方法がわからない。

「サービス業」

- ・受入体制が未整備の為。
- ・会社規模。
- ・コロナの為学校側から断られた。
- ・社員の負担。
- ・専門的な職業の為。

「その他」

- ・受入体制の不備。
- ・近隣に毎年一定数の採用を行っている学校がないこと。
- ・コロナ禍ということもあり、リスクを避けたため。
- ・採用予定がなかった。新卒採用を想定していない。
- ・資格や経験年数を必要とする業務の為それに該当する人材の確保が難しい。

問2-⑩

⑧で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

来年末までに学生を対象としてインターンシップ(就業体験)を行う予定はありますか。

区分	総数	実施予定あり	実施を検討中	実施予定はない	無回答
1人～9人	138	1	9	121	7
	100.0%	0.7%	6.5%	87.7%	5.1%
10人～19人	55	2	12	38	3
	100.0%	3.6%	21.8%	69.1%	5.5%
20人～49人	50	1	12	35	2
	100.0%	2.0%	24.0%	70.0%	4.0%
50人～99人	10	1	4	4	1
	100.0%	10.0%	40.0%	40.0%	10.0%
100人以上	9	1	2	5	1
	100.0%	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%
建設業	40	1	6	31	2
	100.0%	2.5%	15.0%	77.5%	5.0%
製造業	41	3	6	31	1
	100.0%	7.3%	14.6%	75.6%	2.4%
情報通信業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業	22	0	1	18	3
	100.0%	0.0%	4.6%	81.8%	13.6%
卸・小売業	51	2	5	41	3
	100.0%	3.9%	9.8%	80.4%	5.9%
金融・保険業	4	0	2	2	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	24	0	2	20	2
	100.0%	0.0%	8.3%	83.3%	8.3%
医療・福祉	25	0	8	16	1
	100.0%	0.0%	32.0%	64.0%	4.0%
サービス業	33	0	5	27	1
	100.0%	0.0%	15.2%	81.8%	3.0%
その他	20	0	4	15	1
	100.0%	0.0%	20.0%	75.0%	5.0%
調査計	262	6	39	203	14
	100.0%	2.3%	14.9%	77.5%	5.3%

問2-⑪理由

⑩で「実施予定はない」と回答された事業所に伺います。

インターンシップ(就業体験)を実施しない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・インターンシップを行う手段を知らない。
- ・会社の規模として新しい人材確保が難しいため。人材の応募は今後しない。
- ・業務が体験してもらうより見てもらうほうが良いと思う。
- ・実施に伴い、対応職員の不足及び現場への移動、勤務時間等諸々の問題の為。
- ・新卒者など若い人材は魅力ではあるが、すぐに退職するのが多く、育成の費用と時間の無駄が多く、どちらかという経験者のほうが必要なため。

「製造業」

- ・以前には実施していたが、大きく時間とコストを使ったが人材募集で応募がなかったため。
- ・コロナ感染防止。
- ・体験機関において怪我、事故等の可能性があるため。
- ・半導体等の不足により部品入荷に問題があり、計画生産ができなかったため。
- ・医薬品の製造の為、教育を受けないと現場作業ができない為。

「情報通信業」

- ・雇用するつもりがない。
- ・新型コロナウイルス感染拡大予防の為。

「運輸業」

- ・運送業なので時間帯が難しい。現事業所体制では対応が難しい。
- ・学生の新卒採用が全くない状態であり、地方のタクシー業界では実施している所がない。
- ・資格が必要なため。新卒では資格取得不可。
- ・世論がコロナ禍でそのような状況にない。
- ・免許、資格が新卒者では不足しているから。

「卸・小売業」

- ・インターンシップが困難な業種なので。
- ・応募者がいないと思う。
- ・コロナが落ち着かないと厳しい。
- ・事業規模が小さいため。

- ・初心者にはできる業種でないため。人員、経費不足。

「金融・保険業」

- ・支店としてはしていないが採用担当部署(本部)で行っている。

「飲食店・宿泊業」

- ・依頼がないため。
- ・学生のためになることがない。
- ・コロナ禍のため。
- ・自分たちの代で営業をやめるつもりなので。
- ・地域から(学生の)新卒雇用が難しいから。

「医療・福祉」

- ・internを実施する状況、環境ではない。
- ・現在採用予定もなくインターンシップをするメリットがないため。
- ・コロナ禍が収束すれば実施に向けて取り組みたい。
- ・支援学校の生徒の実習は毎年実施しているが、学生(一般)は予定がない。福祉系であるなら検討をする。
- ・当面実務人材を確保したい。

「サービス業」

- ・以前は新卒募集も出していたが応募がなくなったため。
- ・今のところ受入れる余裕がないから。(対応に時間がとられるため)
- ・業務内容が厳しいため。
- ・資格がないとお客様に触れないため、やらせてあげられる仕事が雑用しかないため。
- ・職場見学は行っており、イメージはしていただけたと考えている。

「その他」

- ・受入体制の不備。
- ・採用予定がなかった。新卒採用を想定していない。2件
- ・資格や経験年数を必要とする業務の為、それに該当する人材の確保が難しい。
- ・人材が充足しているため。

5 障がい者雇用について

問3-①

障がいのある方を雇用していますか。

区分	総数	雇用している	募集しているが 雇用に至っていない	雇用していない	無回答
1人～9人	166 100.0%	3 1.8%	5 3.0%	140 84.3%	18 10.8%
10人～19人	74 100.0%	11 14.9%	8 10.8%	51 68.9%	4 5.4%
20人～49人	81 100.0%	29 35.8%	4 4.9%	46 56.8%	2 2.5%
50人～99人	22 100.0%	13 59.1%	2 9.1%	7 31.8%	0 0.0%
100人以上	26 100.0%	23 88.5%	1 3.9%	2 7.7%	0 0.0%
建設業	58 100.0%	7 12.1%	2 3.5%	45 77.6%	4 6.9%
製造業	62 100.0%	20 32.3%	4 6.5%	33 53.2%	5 8.1%
情報通信業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	7 25.9%	1 3.7%	17 63.0%	2 7.4%
卸・小売業	69 100.0%	13 18.8%	6 8.7%	47 68.1%	3 4.4%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	2 6.7%	0 0.0%	24 80.0%	4 13.3%
医療・福祉	47 100.0%	17 36.2%	1 2.1%	28 59.6%	1 2.1%
サービス業	39 100.0%	4 10.3%	4 10.3%	28 71.8%	3 7.7%
その他	29 100.0%	7 24.1%	1 3.5%	19 65.5%	2 6.9%
調査計	369 100.0%	79 21.4%	20 5.4%	246 66.7%	24 6.5%

問3－②理由

①で「雇用していない」と回答された事業所に伺います。
障がいのある方を雇用していない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・ 以前雇用したが急にやめてしまったため。
- ・ 企業規模が小さいため、現場での教育不足。環境整備が不十分。
- ・ 業務上特別な資格が必要となるため。
- ・ 高所作業や危険な場所での作業をするうえで、ある程度の熟慮した技能と冷静に遂行する能力が求められるため。
- ・ 地方や出張が多く技術職であるため。

「製造業」

- ・ 以前雇用していたが退職した。現在社員充足募集タイミングがないため。
- ・ 重いものを扱ったり精度が厳しいものもあるので、丁寧に指導できる人材がないため。
- ・ 企業規模が小さいので、特定の仕事だけでなく複数の業務を兼務することが多いため。
- ・ 作業中危険が生じる場合があるため。
- ・ 専門知識と特殊技術が必要なため。

「情報通信業」

- ・ 従業員募集をしない。2名での経営体制を変えない。
- ・ 専門職であること。社内がバリアフリーになっていない。トイレも。

「運輸業」

- ・ 運送業なので募集が難しい。
- ・ 応募等がないため。
- ・ 業務として運転と配達なので雇用できない。
- ・ 個人事業のため。

「卸・小売業」

- ・ 環境整備が取れていない。
- ・ 危険が伴う仕事の為。
- ・ 雇用する前提で、行政のアドバイスを受けながら農福連携について学び始めた。
- ・ 障害の有無は雇用に際して特に問題にしていらないが、障害のある方の応募がなかったため。
- ・ 接客業であり即戦力で働ける人を主に採用しているため。

「金融・保険業」

- ・支店には障がい者はいないが、会社全体で障害者雇用を行っている。

「飲食店・宿泊業」

- ・飲食店の為。
- ・応募がない。
- ・危険なため。
- ・仕事の内容的に難しいから。
- ・働ける事業内容、形態にもないため。

「医療・福祉」

- ・介護者を見るのが難しい。
- ・資格がないと就労ができないため。(ヘルパー2級以上)
- ・柔道整復師の免許を取得できないため。
- ・職種、業種的に難しい。
- ・建物の古さ、借家の為バリアフリーに修繕できない。

「サービス業」

- ・覚えることがたくさんあり、失敗が許されない仕事でなかなか雇用しづらい。
- ・けがをされると困るからです。またコミュニケーションが取れないと仕事につながりにくいからです。
- ・資格が必要なため。今の法律では資格が取得できない。
- ・障がいのある方の能力が不明。賃金、福利厚生未検討。社内で行ってもらえる業務の洗い出しができていない。
- ・理容・美容ではさみなどの刃物を扱い接客するのには難しいと考えているから。

「その他」

- ・今のところ新しく採用予定がないため。
- ・受入のための環境整備ができていない。
- ・大型農機を扱うため危険。
- ・軽度の障がい者は職員内にいるが、障がい者を対象としての採用ではなかった。業務を問題なくこなせる方であれば、健常者と区別することなく検討している。
- ・現在の人員は10年以上固定しており、新たな雇用機会がなかった。

6 高齢者雇用制度について

問4-①

70歳までの安定雇用確保を定めた「高齢者雇用安定法」を踏まえた取組み等を実施していますか。

区分	総数	実施している	実施していない	無回答
1人～9人	166	56	99	11
	100.0%	33.7%	59.6%	6.6%
10人～19人	74	52	18	4
	100.0%	70.3%	24.3%	5.4%
20人～49人	81	61	17	3
	100.0%	75.3%	21.0%	3.7%
50人～99人	22	13	9	0
	100.0%	59.1%	40.9%	0.0%
100人以上	26	17	8	1
	100.0%	65.4%	30.8%	3.9%
建設業	58	38	18	2
	100.0%	65.5%	31.0%	3.5%
製造業	62	39	20	3
	100.0%	62.9%	32.3%	4.8%
情報通信業	3	2	1	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
運輸業	27	16	10	1
	100.0%	59.3%	37.0%	3.7%
卸・小売業	69	33	32	4
	100.0%	47.8%	46.4%	5.8%
金融・保険業	5	4	1	0
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	7	19	4
	100.0%	23.3%	63.3%	13.3%
医療・福祉	47	29	14	4
	100.0%	61.7%	29.8%	8.5%
サービス業	39	17	21	1
	100.0%	43.6%	53.9%	2.6%
その他	29	14	15	0
	100.0%	48.3%	51.7%	0.0%
調査計	369	199	151	19
	100.0%	53.9%	40.9%	5.2%

問4-②

①で「実施している」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、実施したもの全てに○をつけてください。

高年齢者雇用制度	事業所数	割合
定年年齢の引き上げ	59	20.6%
定年年齢到達者の勤務延長制度	65	22.7%
定年退職者の再雇用制度	101	35.3%
定年制度廃止	24	8.4%
70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度	21	7.3%
事業主が自ら実施する社会貢献事業に従事できる制度	0	0.0%
事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度	0	0.0%
その他	9	3.2%
無回答	7	2.5%
総数	286	100.0%

※問4-② その他の理由

・役員処遇の専務理事は現在73歳

・使いものにならない為

【上記 1・2・3の項目の取り組みを実施した年齢】

区分	総数	59歳以下	60歳	61歳～64歳	65歳	66歳～68歳	70歳	71歳以上	無回答
引上げ年齢	59	0	0	3	37	1	9	5	4
	100.0%	0.0%	0.0%	5.1%	62.7%	1.7%	15.3%	8.5%	6.8%
引上げ前年齢	59	0	39	0	8	0	1	0	11
	100.0%	0.0%	66.1%	0.0%	13.6%	0.0%	1.7%	0.0%	18.6%
延長年齢	65	0	0	0	11	0	24	16	14
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%	0.0%	36.9%	24.6%	21.5%
再雇用年齢	101	0	0	0	34	2	32	15	18
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.7%	2.0%	31.7%	14.9%	17.8%

問4-③

①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

「建設業」

- ・従業員が皆身内の為。
- ・定年年齢は決めていない。
- ・取組みを検討したい。
- ・本人が申し出をすれば体力と相談もある。
- ・まだ到達者がいないため。

「製造業」

- ・車の運転が主なため、体力に問題がなければ年齢を問わず再雇用するのが常である。
- ・経営上現状では難しいため。
- ・仕事の関係で高い所での仕事があるので、60歳以上の人が仕事ができない
- ・製造に携わるので高年齢の採用には踏みきれない。
- ・年齢ではなく実際に働けるかで雇用を決めたい。

「情報通信業」

- ・雇用自体しないため。

「運輸業」

- ・会社としては現在65歳選択定年制としている。(定年年齢の引き上げはまだ制度化していない)
- ・会社の方針。体力的に問題がある。
- ・高年齢者雇用していないため。
- ・高齢者の自動車事故が多い現在において、運転職を中心とする当社で現在あてはまらない取組みと考えている。

「卸・小売業建設業」

- ・新しい技術を必要とする仕事の為、高齢者の方には難しいため。
- ・現状65歳までしか考えていない。
- ・仕事がハードのところがあるので高齢者には難しい。ただ、年齢には関係しない。
- ・事故のリスクが大の為。
- ・定年後の再雇用について本人と相談のうえ、個別に延長をしている。

「飲食店・宿泊業」

- ・いつまで仕事ができるかわからないため。
- ・家族経営のため。
- ・高年齢雇用安定法とは？何も知らない。
- ・個人事業主なので法律の対象になっているのかわからない。
- ・体力的なもの。

「医療・福祉」

- ・介護施設の事業所の為、利用者様の安全確保を第一に考えているから。
- ・現在60歳代は1人のみ。ほかの職員が20～40代と若いため考えていなかった。
- ・現在定年年齢65歳ですが、70歳までの再雇用制度等はまだ確立していない。
- ・立ち上げてからの期間が短いため、若手で基盤を作りたい。
- ・若い人のキャリア形成に重点を置いている。

「サービス業」

- ・定年年齢の引き上げ、定年年齢到達者の勤務延長、定年退職者の再雇用、定年制度の廃止を検討中。
- ・雇用安定法がわからない。
- ・刃物を持って細かい仕事だったり立ち仕事で大変だと思っているから。
- ・本人の気力、体力を考慮しており年齢で区切っていない。
- ・目が見えなくてできないから。

「その他」

- ・高齢者には無理。
- ・個人で事業を運営しているため。
- ・代表者が50代の為今のところ考えていない。
- ・他企業の退職者を採用しているため。
- ・取組みを実施しなくても士業は存命で登録を続ける限り仕事は可能である。逆に言えば私達に年金はほとんどないので、葬式の前の日まで仕事をしなければいけない。

問4－④

①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、取組み等を検討しているもの全てに○をつけてください。

高年齢者雇用制度	事業所数	割合
定年年齢の引き上げを検討している	23	11.6%
定年年齢到達者の勤務延長を検討している	23	11.6%
定年退職者の再雇用を検討している	30	15.1%
定年制度の廃止を検討している	19	9.6%
その他	39	19.6%
無回答	65	32.7%
総数	199	100.0%

※問4－④ その他の理由

「建設業」

- ・ 本社管轄により回答不可。
- ・ 元々定年制度がない。

「製造業」

- ・ 様々な可能性で検討中。
- ・ 本社主導により不明。
- ・ まだその年齢に達している者がいない。

「運輸業」

- ・ 現状維持。
- ・ 個人事業の為。

「卸・小売業」

- ・ 個人事業主の為。
- ・ 採用希望がない。
- ・ 定年ではありますが延長することもある。本人次第。
- ・ 本人次第。

「飲食店・宿泊業」

- ・ 雇用予定がないため。
- ・ そもそも定年がない。
- ・ もともと定年がない。

「医療・福祉」

- ・ 労働者の健康の確認ができればこそその検討をしている。

「サービス業」

- ・ 高齢者の積極雇用。
- ・ 自営の為自分で決める。

7 働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)について

問5-①

多様なワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、働き方改革を実施していますか。

区分	総数	実施している	実施していない	無回答
1人～9人	166	87	57	22
	100.0%	52.4%	34.3%	13.3%
10人～19人	74	51	19	4
	100.0%	68.9%	25.7%	5.4%
20人～49人	81	62	15	4
	100.0%	76.5%	18.5%	4.9%
50人～99人	22	16	6	0
	100.0%	72.7%	27.3%	0.0%
100人以上	26	24	2	0
	100.0%	92.3%	7.7%	0.0%
建設業	58	33	21	4
	100.0%	56.9%	36.2%	6.9%
製造業	62	37	20	5
	100.0%	59.7%	32.3%	8.1%
情報通信業	3	2	1	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
運輸業	27	21	5	1
	100.0%	77.8%	18.5%	3.7%
卸・小売業	69	46	17	6
	100.0%	66.7%	24.6%	8.7%
金融・保険業	5	4	1	0
	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	30	13	11	6
	100.0%	43.3%	36.7%	20.0%
医療・福祉	47	37	6	4
	100.0%	78.7%	12.8%	8.5%
サービス業	39	25	11	3
	100.0%	64.1%	28.2%	7.7%
その他	29	22	6	1
	100.0%	75.9%	20.7%	3.5%
調査計	369	240	99	30
	100.0%	65.0%	26.8%	8.1%

問5-②

①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。
働き方改革を実施していない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・改革内容が難しい。
- ・管工事業の仕事でのバランスが難しいため。
- ・求人を募集しても良い人材に恵まれず、すぐに離職する者のほうが多く、今勤務してくれている方の負担は増えるだけですので、仕事量を調節しながら入札するか決めている。
- ・工事現場にAM8:00で作業はPM7:00までなので働き方を変えることができない。
- ・実態が制度に伴わずデメリットのほうが大きいと想定されるため。

「製造業」

- ・1年ごとの変形労働時間制(時給制)を採用しているため。
- ・現在の状態で十分な環境と考えています。
- ・製造業の為納期に左右されるなどから困難な面が多いため。
- ・テレワークなどむずかしい。
- ・半導体等の不足により部品入荷に問題があり計画生産ができなかったため。

「情報通信業」

- ・実質的に難しい。

「運輸業」

- ・今の時点では難しいが2024年からは労働時間も減り実現できると思う。
- ・個人事業の為。

「卸・小売業」

- ・あまり関心がない。
- ・自営業で家族労働の為。
- ・就業時間にフレックス制の採用や、育児、介護休暇の積極的な使用を推進し、対応している。
- ・職種的に難しい。
- ・人手不足。

「飲食店・宿泊業」

- ・改革を実施すると業績に影響があるため。
- ・現状維持であと数年働くつもりだけ。
- ・自営なので余裕がない。

「医療・福祉」

- ・医療(診療所)なので現場で仕事をするため。
- ・現在のところ取り組む必要性がない。
- ・個別に対応しているが、明確な制度は定めていない。
- ・実施は不可能。
- ・小規模事業所の為もともと臨機応変に予定を作っています。

「サービス業」

- ・今の働き方改革に賛成できないから。
- ・今のままで充分。
- ・家族専従の為考えたことがない。
- ・必要性を感じない。
- ・役員のための為。

「その他」

- ・個人で事業を運営しているため。(年金受給中)
- ・親族しかいないので、プライベートな用事を自在に混在させることが可能だから。

8 社会情勢等への対応について

問6-①

ウズコロナ・アフターコロナに対応するため、次の取組みのうち、実施中または実施予定のもの全てに○をつけてください。

区分	総数	インターネット販売・取引の強化・拡大	キャッシュレス決済の導入	既存の商品・サービスの販売・提供方法の見直し	新たな商品・サービスの開発・導入	テレワークや在宅勤務の促進	デジタル人材の確保・育成	採用試験時のウェブ面接の実施	取引先・仕入先の変更や複雑化	新事業分野への進出・事業分野の転換	事業の縮小・一部事業譲渡	その他	何も取り組む予定はない	無回答
1人～9人	242 100.0%	21 8.7%	37 15.3%	33 13.6%	17 7.0%	8 3.3%	3 1.2%	3 1.2%	22 9.1%	21 8.7%	8 3.3%	6 2.5%	49 20.3%	14 5.8%
10人～19人	117 100.0%	7 6.0%	16 13.7%	16 13.7%	9 7.7%	8 6.8%	4 3.4%	4 3.4%	9 7.7%	10 8.6%	3 2.6%	2 1.7%	19 16.2%	10 8.6%
20人～49人	140 100.0%	14 10.0%	12 8.6%	17 12.1%	14 10.0%	10 7.1%	8 5.7%	9 6.4%	9 6.4%	11 7.9%	3 2.1%	3 2.1%	23 16.4%	7 5.0%
50人～99人	45 100.0%	1 2.2%	5 11.1%	6 13.3%	6 13.3%	6 13.3%	2 4.4%	5 11.1%	2 4.4%	4 8.9%	0 0.0%	1 2.2%	5 11.1%	2 4.4%
100人以上	36 100.0%	4 11.1%	4 11.1%	3 8.3%	0 0.0%	3 8.3%	5 13.9%	4 11.1%	5 13.9%	1 2.8%	0 0.0%	1 2.8%	5 13.9%	1 2.8%
建設業	75 100.0%	5 6.7%	2 2.7%	7 9.3%	3 4.0%	3 4.0%	4 5.3%	0 0.0%	12 16.0%	8 10.7%	3 4.0%	4 5.3%	20 26.7%	4 5.3%
製造業	98 100.0%	5 5.1%	5 5.1%	13 13.3%	8 8.2%	10 10.2%	5 5.1%	5 5.1%	14 14.3%	9 9.2%	0 0.0%	2 2.0%	18 18.4%	4 4.1%
情報通信業	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
運輸業	42 100.0%	2 4.8%	3 7.1%	2 4.8%	2 4.8%	4 9.5%	3 7.1%	3 7.1%	2 4.8%	1 2.4%	2 4.8%	1 2.4%	12 28.6%	5 11.9%
卸・小売業	137 100.0%	14 10.2%	31 22.6%	20 14.6%	13 9.5%	4 2.9%	5 3.7%	7 5.1%	13 9.5%	10 7.3%	4 2.9%	1 0.7%	9 6.6%	6 4.4%
金融・保険業	9 100.0%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	51 100.0%	8 15.7%	9 17.7%	7 13.7%	4 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.9%	5 9.8%	3 5.9%	2 3.9%	6 11.8%	4 7.8%
医療・福祉	64 100.0%	2 3.1%	6 9.4%	8 12.5%	8 12.5%	4 6.3%	2 3.1%	4 6.3%	1 1.6%	6 9.4%	1 1.6%	3 4.7%	14 21.9%	5 7.8%
サービス業	56 100.0%	5 8.9%	12 21.4%	10 17.9%	5 8.9%	2 3.6%	0 0.0%	2 3.6%	1 1.8%	5 8.9%	1 1.8%	0 0.0%	10 17.9%	3 5.4%
その他	41 100.0%	5 12.2%	5 12.2%	6 14.6%	2 4.9%	5 12.2%	2 4.9%	1 2.4%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	11 26.8%	3 7.3%
調査計	580 100.0%	47 8.1%	74 12.8%	75 12.9%	46 7.9%	35 6.0%	22 3.8%	25 4.3%	47 8.1%	47 8.1%	14 2.4%	13 2.2%	101 17.4%	34 5.9%

問6-②

①の取組みを実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分	総数	資金の確保が難しい	自社内の知識・技術力が不足している	相談先が見つからない	補助金・支援策等の情報が得られない	人手が足りない	新たな事業展開のノウハウがない	事業所内の理解が得られない	特に問題はない	その他	無回答
1人～9人	209	28	28	3	11	18	13	5	38	1	64
	100.0%	13.4%	13.4%	1.4%	5.3%	8.6%	6.2%	2.4%	18.2%	0.5%	30.6%
10人～19人	103	6	13	2	5	18	9	4	15	1	30
	100.0%	5.8%	12.6%	1.9%	4.9%	17.5%	8.7%	3.9%	14.6%	1.0%	29.1%
20人～49人	117	15	20	1	6	18	10	4	12	4	27
	100.0%	12.8%	17.1%	0.9%	5.1%	15.4%	8.6%	3.4%	10.3%	3.4%	23.1%
50人～99人	34	1	6	0	4	4	4	0	5	2	8
	100.0%	2.9%	17.7%	0.0%	11.8%	11.8%	11.8%	0.0%	14.7%	5.9%	23.5%
100人以上	28	1	5	0	0	1	1	0	13	2	5
	100.0%	3.6%	17.9%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	46.4%	7.1%	17.9%
建設業	74	7	12	1	2	6	5	3	12	1	25
	100.0%	9.5%	16.2%	1.4%	2.7%	8.1%	6.8%	4.1%	16.2%	1.4%	33.8%
製造業	83	9	13	0	5	11	6	1	13	3	22
	100.0%	10.8%	15.7%	0.0%	6.0%	13.3%	7.2%	1.2%	15.7%	3.6%	26.5%
情報通信業	7	1	1	0	0	2	2	0	0	0	1
	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸業	39	5	3	0	2	3	5	2	5	1	13
	100.0%	12.8%	7.7%	0.0%	5.1%	7.7%	12.8%	5.1%	12.8%	2.6%	33.3%
卸・小売業	97	13	17	2	7	13	8	2	15	0	20
	100.0%	13.4%	17.5%	2.1%	7.2%	13.4%	8.3%	2.1%	15.5%	0.0%	20.6%
金融・保険業	5	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
飲食店・宿泊業	41	7	6	0	2	7	1	2	6	0	10
	100.0%	17.1%	14.6%	0.0%	4.9%	17.1%	2.4%	4.9%	14.6%	0.0%	24.4%
医療・福祉	58	2	7	2	5	7	3	1	10	3	18
	100.0%	3.5%	12.1%	3.5%	8.6%	12.1%	5.2%	1.7%	17.2%	5.2%	31.0%
サービス業	56	5	9	1	1	8	6	2	12	1	11
	100.0%	8.9%	16.1%	1.8%	1.8%	14.3%	10.7%	3.6%	21.4%	1.8%	19.6%
その他	31	2	4	0	2	2	1	0	7	0	13
	100.0%	6.5%	12.9%	0.0%	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	22.6%	0.0%	41.9%
調査計	491	51	72	6	26	59	37	13	83	10	134
	100.0%	10.4%	14.7%	1.2%	5.3%	12.0%	7.5%	2.7%	16.9%	2.0%	27.3%

問6-③

デジタル技術を活用した生産性の向上・業務効率化・働き方改革など、DX推進に向けた取組みのうち、実施中または実施予定のもの全てに○をつけてください。

区分	総数	営業活動・会議のオンライン化	顧客データのクラウド管理	文書の電子化・ペーパーレス化	電子決済・電子商取引の導入	データの戦略的活用	デジタル人材の採用・育成	テレワークの実施	AIの活用	RPAの導入	IOTの活用	その他	何も取り組む予定はない	無回答
1人～9人	222	23	22	33	24	10	2	3	2	1	7	2	66	27
	100.0%	10.4%	9.9%	14.9%	10.8%	4.5%	0.9%	1.4%	0.9%	0.5%	3.2%	0.9%	29.7%	12.2%
10人～19人	120	18	6	28	12	6	2	6	2	4	3	3	18	12
	100.0%	15.0%	5.0%	23.3%	10.0%	5.0%	1.7%	5.0%	1.7%	3.3%	2.5%	2.5%	15.0%	10.0%
20人～49人	167	23	14	35	20	11	10	10	6	3	8	3	17	7
	100.0%	13.8%	8.4%	21.0%	12.0%	6.6%	6.0%	6.0%	3.6%	1.8%	4.8%	1.8%	10.2%	4.2%
50人～99人	47	12	1	8	7	4	2	4	1	1	2	0	3	2
	100.0%	25.5%	2.1%	17.0%	14.9%	8.5%	4.3%	8.5%	2.1%	2.1%	4.3%	0.0%	6.4%	4.3%
100人以上	60	15	1	20	5	4	2	4	3	1	1	1	1	2
	100.0%	25.0%	1.7%	33.3%	8.3%	6.7%	3.3%	6.7%	5.0%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	3.3%
建設業	86	9	7	19	9	4	4	3	2	1	3	1	18	6
	100.0%	10.5%	8.1%	22.1%	10.5%	4.7%	4.7%	3.5%	2.3%	1.2%	3.5%	1.2%	20.9%	7.0%
製造業	119	23	7	26	12	9	3	5	5	3	5	2	13	6
	100.0%	19.3%	5.9%	21.9%	10.1%	7.6%	2.5%	4.2%	4.2%	2.5%	4.2%	1.7%	10.9%	5.0%
情報通信業	10	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0	1	0
	100.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
運輸業	42	6	2	10	4	1	1	3	0	0	2	0	9	4
	100.0%	14.3%	4.8%	23.8%	9.5%	2.4%	2.4%	7.1%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	21.4%	9.5%
卸・小売業	131	20	9	24	22	10	7	4	3	2	2	0	15	13
	100.0%	15.3%	6.9%	18.3%	16.8%	7.6%	5.3%	3.1%	2.3%	1.5%	1.5%	0.0%	11.5%	9.9%
金融・保険業	13	4	0	2	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
	100.0%	30.8%	0.0%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
飲食店・宿泊業	37	1	0	2	4	3	0	1	0	2	3	1	13	7
	100.0%	2.7%	0.0%	5.4%	10.8%	8.1%	0.0%	2.7%	0.0%	5.4%	8.1%	2.7%	35.1%	18.9%
医療・福祉	76	12	7	18	7	4	1	3	1	0	3	3	12	5
	100.0%	15.8%	9.2%	23.7%	9.2%	5.3%	1.3%	4.0%	1.3%	0.0%	4.0%	4.0%	15.8%	6.6%
サービス業	56	6	7	10	6	1	0	2	1	1	1	2	15	4
	100.0%	10.7%	12.5%	17.9%	10.7%	1.8%	0.0%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	3.6%	26.8%	7.1%
その他	46	8	4	12	2	1	0	4	1	0	1	0	8	5
	100.0%	17.4%	8.7%	26.1%	4.4%	2.2%	0.0%	8.7%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	17.4%	10.9%
調査計	616	91	44	124	68	35	18	27	14	10	21	9	105	50
	100.0%	14.8%	7.1%	20.1%	11.0%	5.7%	2.9%	4.4%	2.3%	1.6%	3.4%	1.5%	17.1%	8.1%

問6-④

③の取組みを実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分	総数	DXに関わる人材が足りない	ITに関わる人材が足りない	具体的な効果や成果が見えない	予算の確保が難しい	経営者の意識・理解が足りない	DXに取り組もうとする企業文化・風土がない	特に課題はない	その他	無回答
1人～9人	205	22	22	12	14	17	6	26	4	82
	100.0%	10.7%	10.7%	5.9%	6.8%	8.3%	2.9%	12.7%	2.0%	40.0%
10人～19人	98	16	14	15	6	4	1	13	2	27
	100.0%	16.3%	14.3%	15.3%	6.1%	4.1%	1.0%	13.3%	2.0%	27.6%
20人～49人	119	19	23	16	14	5	6	11	3	22
	100.0%	16.0%	19.3%	13.5%	11.8%	4.2%	5.0%	9.2%	2.5%	18.5%
50人～99人	34	6	9	2	1	2	3	5	0	6
	100.0%	17.7%	26.5%	5.9%	2.9%	5.9%	8.8%	14.7%	0.0%	17.7%
100人以上	38	13	9	1	3	0	2	7	0	3
	100.0%	34.2%	23.7%	2.6%	7.9%	0.0%	5.3%	18.4%	0.0%	7.9%
建設業	72	13	11	9	5	2	3	9	1	19
	100.0%	18.1%	15.3%	12.5%	6.9%	2.8%	4.2%	12.5%	1.4%	26.4%
製造業	88	18	18	8	10	3	2	12	1	16
	100.0%	20.5%	20.5%	9.1%	11.4%	3.4%	2.3%	13.6%	1.1%	18.2%
情報通信業	5	1	1	1	1	0	0	0	0	1
	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸業	36	4	3	2	3	3	2	7	0	12
	100.0%	11.1%	8.3%	5.6%	8.3%	8.3%	5.6%	19.4%	0.0%	33.3%
卸・小売業	93	15	13	10	7	5	1	13	0	29
	100.0%	16.1%	14.0%	10.8%	7.5%	5.4%	1.1%	14.0%	0.0%	31.2%
金融・保険業	6	1	2	0	0	0	0	2	0	1
	100.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%
飲食店・宿泊業	38	6	4	1	3	4	0	2	0	18
	100.0%	15.8%	10.5%	2.6%	7.9%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	47.4%
医療・福祉	62	7	11	6	2	6	2	5	5	18
	100.0%	11.3%	17.7%	9.7%	3.2%	9.7%	3.2%	8.1%	8.1%	29.0%
サービス業	53	8	5	7	4	1	4	9	2	13
	100.0%	15.1%	9.4%	13.2%	7.6%	1.9%	7.6%	17.0%	3.8%	24.5%
その他	41	3	9	2	3	4	4	3	0	13
	100.0%	7.3%	22.0%	4.9%	7.3%	9.8%	9.8%	7.3%	0.0%	31.7%
調査計	494	76	77	46	38	28	18	62	9	140
	100.0%	15.4%	15.6%	9.3%	7.7%	5.7%	3.6%	12.6%	1.8%	28.3%

9 市の商工労働施策について

問7-①

市の融資制度や補助制度は、活用しましたか。

区分	総数	活用したことがある	活用したことはない	無回答
1人～9人	166 100.0%	110 66.3%	48 28.9%	8 4.8%
10人～19人	74 100.0%	29 39.2%	42 56.8%	3 4.1%
20人～49人	81 100.0%	44 54.3%	35 43.2%	2 2.5%
50人～99人	22 100.0%	10 45.5%	12 54.6%	0 0.0%
100人以上	26 100.0%	11 42.3%	14 53.9%	1 3.9%
建設業	58 100.0%	36 62.1%	21 36.2%	1 1.7%
製造業	62 100.0%	33 53.2%	26 41.9%	3 4.8%
情報通信業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
運輸業	27 100.0%	13 48.2%	12 44.4%	2 7.4%
卸・小売業	69 100.0%	42 60.9%	23 33.3%	4 5.8%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	30 100.0%	22 73.3%	7 23.3%	1 3.3%
医療・福祉	47 100.0%	15 31.9%	31 66.0%	1 2.1%
サービス業	39 100.0%	26 66.7%	12 30.8%	1 2.6%
その他	29 100.0%	15 51.7%	13 44.8%	1 3.5%
調査計	369 100.0%	204 55.3%	151 40.9%	14 3.8%

令和3年度調査計	204 100.0%	71 34.8%	125 61.3%	8 3.9%
----------	---------------	-------------	--------------	-----------

問7-②

①で「活用したことがある」と回答された事業所に伺います。

どこから情報を得ていますか。情報を得る手段として特に当てはまるもの3つまで○をつけてください。

情報収集の方法	事業所数	割合
市のホームページ・広報・公式LINE	111	29.0%
市以外のWEBサイト	14	3.7%
市役所の窓口	20	5.2%
商工会議所・商工会の紹介	93	24.3%
4以外の関係団体や機関からの紹介	64	16.7%
新聞、チラシ	22	5.7%
知人からの紹介	38	9.9%
その他	9	2.4%
無回答	12	3.1%
総数	383	100.0%

問7-③

市からの情報に限らず、インターネットで情報収集を行う際、つぎのうちどのツールを主に利用しますか。

主に利用するもの3つまで○をつけてください。

利用するツール	事業所数	割合
WEB検索	314	58.8%
YouTube	48	9.0%
LINE	52	9.7%
TikTok	1	0.2%
Twitter	21	3.9%
Instagram	31	5.8%
メールマガジン	19	3.6%
その他	9	1.7%
無回答	39	7.3%
総数	534	100.0%

※問7ー② その他の内容

「建設業」

- ・ 銀行からの案内。

「製造業」

- ・ 銀行からの紹介。

「運輸業」

- ・ 銀行員の方。
- ・ トラック協会。

「卸・小売業」

- ・ 会計士。
- ・ 銀行。

「飲食店・宿泊業」

- ・ 金融機関からの情報提供。

「医療・福祉」

- ・ 銀行の紹介。

「サービス業」

- ・ 銀行の紹介。

※問7ー③ その他の内容

「製造業」

- ・ 業界雑誌。

「運輸業」

- ・ ほとんど実施していません。

「サービス業」

- ・ 専門書。

問7-④

④貴事業所に対して、市や国、県、その他支援団体からどのような支援をしてほしいですか。どんなものでも結構ですので、自由に記入してください。

「建設業」

- ・材料の高騰や人材の確保に必要な支援。事業を継続していくための支援等。
- ・原材料の高騰や石油ガソリンの高騰への補助金など。
- ・原油高騰での補助をもっと拡大してほしい。材料などすべて高くなっているのに、入ってくるお金は一緒、または低くなっているのが現実。
- ・景気回復するまでの無利子資金繰りの融資の簡素化。
- ・補助金支援。
- ・高収入の時は税を取り、低収入の時は何もないことです。
- ・人材確保に向けての支援、建設業のイメージアップになるような企画などを支援してほしい。
- ・公共工事で国土交通省と厚生労働省の共通費の%が異なるのを改善してもらいたい。上水道工事は厚生労働省管轄だが、同じ土木工事内容でも国交省より共通費が低い。舗装工事を外注する場合工事すべてで折り合わない。
- ・助成金の支援、公共事業の増加。
- ・景気変動に応じた借入金利ゼロなどの支援。
- ・売上減少、利益が減少などにより運転資金が大変な時に返済がない支援が一番助かります。
- ・従業員が不足しているので、電気工事に従事したい人材を紹介してほしい。

「製造業」

- ・設備投資等に対する支援。DX・IT化に対する技術支援。
- ・補助金について、計画書の作成においてコンサルの方へ依頼をすると着手金50万円、成功報酬が採択金の5～8%のところが多いです。社長自らやることで経費は賄えますが業務が回らないです。市又は県が負担するコンサルをあてがってほしいです。
- ・デジタル化、インボイス制度などの講習会などがあっても行く時間がない。後からでも見られる動画などが欲しい。もしあるならわかるように教えてほしい。
- ・ポータン商品券などの景気対策(継続)。
- ・弊社としてはコロナや資材及び物価高騰により厳しい経営状況のなか、今後ともいろいろな支援をして頂きたく宜しくお願いいたします。

・2020年に会社を設立し、すぐにコロナの影響があり、補助金などの支援が前年度売り上げを基準にしているためほとんど受けられず大変でした。そのような会社の事も考え、支援を増やしてほしい。

・人材支援等。

・機械の老朽化が進んでおり買い替えの準備をしている。(現在補助金の申請手続きも進めています)これからも老朽化による大きな修繕や機械の買換えが必要になりそうなので、補助金があるととてもありがたいと思います。

・ハローワークと連携して人材確保のための催しや無職の方への企業紹介を行い、須賀川地区の人材を有意義に使えるような仕組み作りをしてほしい。

・人材不足の解消、賃金UPのための原資(売価UP等)の確保。

・障がい者雇用支援。他企業との若手社員交流会。

・ハローワークや県労働局の主催する合同就職説明会で、毎回参加申し込みするが選考ではじかれる。参加希望企業多数のため複数条件でふるいにかけるそうですが、参加企業は毎回大体同じ。どういう基準で選考しているかも不明だし。労働保険料をきちんとたくさん収めていても差別されてるなら不満を持つ企業は多いのでは。是正してほしい。

・高校生の企業理解につながるような採用取組みがあるといい。(どんな仕事があって自分がどんな仕事につきたいかを考える機会を増やし自分のやりたいを見つけられるイメージ)

「情報通信業」

・インターンに参加する学生の交通費補助を、会社が申請できるようにしてほしい。また関東からのUターンが最近多くなってきた。人材紹介会社にリターンする費用が高額なので、市として応援してほしい。

・補助金利用についての説明、活用事例や業種の説明。

「運輸業」

・車両のリース代の補助。燃料費の補助。

・燃料費の継続的な補助。取引先の運賃。(標準運賃を国で定めてほしい)

・燃料が高騰しているため、補助金や燃料にかかっている税金を一定期間なくすように働きかけていただきたい。

・燃料費支援。

・業種ごとに見合った改善対策の検討。燃料費の高騰が治まらないので、助成金等一時的なものではなく継続的に安定して安心して事業を続けられるよう、国、県、市が取り組んでほしい。

- ・ガソリン高騰の為値下がりを求めます。人件費は下げられないため。
- ・冬季除雪費用の工面、無償提供等、トラック事業者への高速道路使用料のさらなる負担軽減。

「卸・小売業」

- ・小売業の為、集客するための販促物に対する補助をお願いしたい。
- ・高齢の方や個人経営の方が持続して仕事ができるよう、いろいろな難しい決まり事をゆるめてほしい。
- ・夜間、休日対応の薬局として営業するにあたり、人材支援、夜間照明の支援(設置と減額)助成支援、夜間宿泊用ホテルチケット。市の在庫との共有権。市のホームページへの掲載等。
- ・補助金だけでなく今はインボイス制度のセミナー、まちづくりに対しての講演会などを開催するなど大変ありがたく思っています。今後も続けてほしい。
- ・企業努力はしていますが、コロナが長引いている為、売り上げも減少しているのが事実です。なのでもう少し給付金などでの支援対策をしていただくと助かります。よろしくお願いいたします。
- ・以前あった消毒液やマスクの補助金や、売り上げが下がったことに対しての補助金です。今もコロナ前の売り上げには戻っていません。大変な状態なので、飲食店ばかりではなくいろいろな業種に対して補助金を希望します。
- ・予期せぬ災害が起きた時に支援してほしいと思います。
- ・これから10年先、20年先、子供や孫の時代を見て市や県の在り方を考えていただきたい。2030年には地方から銀行がなくなり、百貨店もなくなるとあります。2040年には地方自治体の半数以上が破綻するといわれています。
- ・業種ごとに分かりやすく補助金等のお知らせをいただきたい。
- ・消費者の購買力が上がっていけば大型店だけでなく個人商店も良くなるような、景気が何とかよくなってほしい。
- ・賃金の引き上げを事業者側に一方的に強要されても対応には限界がある。労使の対立に話題がそらされている。賃金引き上げは必要だ。そのための資源はとらず公的なものから補充し、経済が上昇することで消却できる。

「飲食店・宿泊業」

- ・運転代行、タクシー業者への支援。実店舗でのRojima参加料の価格検討、支援。
- ・コロナ渦において、いろいろご支援頂きありがたかったです。感謝いたしております。要望は思いつきません。
- ・お客様としてご利用という支援をお願いします。

- ・補助金が足りていない。
- ・DX人材の紹介。
- ・支援は充分です。
- ・コロナ資金(融資)借入したものが、業績が戻らないのに返済が始まり、今後の資金繰りが心配である。
- ・コロナ禍の対策で資金の借入れをしましたが、予想したより長引いていて返済に追われています。とにかく景気回復をお願いします。金融公庫は借入れを、例えば返還期限を延ばして返済額を下げてください。
- ・物価高騰に関する金銭的な支援、対策。
- ・コロナ関連の補助金は非常にありがたかった。家賃や光熱費の補助はまだ続けてほしい。
- ・今後インターネット販売にも力を入れていきたいと考えているので、そのための支援があったら助かります。
- ・キャッシュレス決済を導入するにあたっての指導など。
- ・地域の魅力を伝えること、地域の賑わいを作ること、それらを支援するために頑張りたいと思います。
- ・設備関係の支援、SDGs、環境に関する取り組みへの支援、観光協会との連携等。

「医療・福祉」

- ・期限を設定し間接税の一時軽減。物流の潤沢。
- ・乳幼児健診、学校検診や各種検診報酬の増額。
- ・支援の締め切り期間が短すぎる。もう少し期限を延ばしてほしい。
- ・人材派遣会社からヘルパー等の介護職員の紹介はあるが、手数料が高いため利用できない。補助があれば派遣も利用できると思う。市町村でヘルパーを養成してほしいです。
- ・事業所のデジタル化に補助をしていただいたり、市民(老人)にスマホの使い方を教えたりしていただくと、販売業の方は思い切ることができるのではないのでしょうか。老人一人に対してサービス業の従業員の負担が多すぎるためデジタル化できない所が多いような気がします。
- ・物価高でも上手に工夫して運営されている事例等紹介していただけるとありがたいです。燃料代補助等の支援も本当にありがたいです。
- ・助成金や補助金のお知らせを調べる時間がないので、お知らせなどがあると助かります。
- ・放課後等デイの給付費の増額。
- ・補助金があったとして、自由に使える最も最適な方法を考えてほしい。労力を使うとなると補助金があっても使うまでに至らないことが残念。

・障害者総合支援法該当による障害者支援施設の運営では、法による国等からの規定報酬が収入減であり、法整備により改善がりましたが、その実情は低水準の賃金で賄うなどで対応しており、また、施設の改善整備のための支援を合わせ一層の制度改善を要望したい。

・定年退職者の勤務延長や再雇用において、65歳以上の労働者に関しては体力の衰えも個人差により違ってくる。65歳以上の方の労働賃金を市、県、国からの給料補助金制度みたいのがあれば労働するうえでお互いに負担にならないと思います。

・長時間保育や個別支援に対応する保育者配置が不足し、制度上の課題があると考えます。現在の制度での運営を継続する中で財政的、人材的な支援をお願いします。

・子育て支援制度など一時的な保育者不足等における派遣支援。保育士人材確保のための待遇改善、補助金等の支援。施設整備・運営費等への支援。新入園児募集や職員採用への支援。研修の機会など職員育成のための支援。ICT導入・活用への支援。

・人材補充に関する支援をいただきたいです。

「サービス業」

・光熱費等の補助。

・中小企業は全体的に同じ扱いをしてほしい。飲食店ばかりではおかしいと思う。

・工具、機械、工場などの老朽化の買い替えや建て替えなどの支援があると嬉しいです。

・世の中何でもデジタル化になっている事が不便で分かりにくい。40代にもならない私がついていけない世の中で、それ以上の国民が住みにくいと感じていると思います。なんでも便利は誰でもできると思わないでほしい。

・コロナで同じサービス業でも差がある。生活関連サービス業としても支援してほしい。影響はすごくある。

・昨年のコロナの支援10/10やコロナ対策工事1/2、今年の水光熱費補助は大変助かりました。このような支援の継続を希望します。

・人材の紹介。

・コロナ対策費、原油価格・物価高騰等支援。

・社員教育の外注先、エクセル、ワード、パワポ、RPAなどの入門的な研修機会の創出。大都市圏で行われているIT化、自動化の実例紹介などの研修会の実施。

・外国人労働者が多くなってきております。市、県におかれましてもそれらに対応すべく、役所関連施設には常時国情別に通訳が可能な職員を配置し、手続きの円滑化をお願いできれば助かります。

・水道光熱費高騰に対する支援。

「その他」

・具体的なイメージはないが、市のホームページでチャットや質問に答えるなど、事業所とのつながりが容易にとれるようにしてほしい。須賀川広報だけでなく、企業向けのメールマガジンなど、それぞれのニーズ向けの情報提供。

・支援ではなく、減税が不可欠である。支援は焼け石に水。大幅な減税を実施し、大企業の内部留保や宗教法人に課税してほしい。税を払えなくなった時が当事務所の廃業時です。企業の廃業は国益にかかわることを国は認識すべきである。

・海外(ベトナム)への農産物の輸出など、後押し願えればありがたいです。(主にリンゴ、ナシ等)

・どの事業に対応しているものなのか、具体的にわかるソートしてほしい。

・とにかくイベント類はやってほしいが、キッチンカーが出店出来て露店がダメなのはなぜ？のでしょうか。同じ露店販売では!!花見、花火、松明あかし、フロンティア祭り類、ほかの市や県は露店出店が出来ます。死活問題です。須賀川市だけです。何もやらないのは。

・警備業は社会からの注目度も低く、関心も薄いため基本は自力で組織維持を図るべきと受け止めており、支援は全く期待していません。

・ウィズコロナの為の経費が継続的にかかってくるので経費支援があれば助かる事業所が多いのでは。

・物価高騰対策支援(光熱費高騰に対するさらなる補助)。

・雇用促進に関する補助金、助成金の充実。

問7-⑤

⑤市の商工労働施策のさらなる充実を図るためにご意見やご要望がありましたら記入してください。

「建設業」

- ・ITの充実化を図り、もっと情報が伝わるようにしていただきたい。
- ・原油価格高騰支援や感染症対策の補助金は、他の市町村にない素晴らしい取組だったと思います。引き続き支援があるととても助かります。
- ・週休2日制にしたいと思っているが、職種が人力作業が多く、機械化等にも限界があり、採算も取れるのか難しい状況です。何かアドバイスがありましたらよろしくお願いします。

「製造業」

- ・工業団地会との交流促進への支援等。
- ・助成金とかの情報量が圧倒的に足りない気がします。商工業の活性を図るうえで、市の担当の方が企業訪問するべきと考えます。訪問することで企業課題解決の糸口が見つかるのではと思います。
- ・コロナも続く中、地元企業を支援してもらって須賀川市の底力を感じて頼もしいし、親切に対応していただいて素直にうれしい。これからさらに経済状況や政治混迷で中小企業や働く人は大変になると思いますが、支援を引き続きお願いします。

「情報通信業」

- ・須賀川市内の中小企業の競争力強化のためDX推進に力を入れて欲しい。DX研究会(商工会議所)もNTTの腰が重い。フットワーク軽く多くの企業と情報交換していきたい。
- ・何をしている課なのか理解していないので何もありません。

「運輸業」

- ・商工会等会費等を支払っているのもっと積極的に提案などをしてもらえると助かる。

「卸・小売業」

- ・会議所を通して施策検討を密にやってほしい。

・セミナー等勉強できる機会が限られているため参加できないでいます。Webに加えアーカイブでの受講が可能となるよう期待しています。

・商店街に関して商店街に少しずつ賑わいが戻りつつありますが、閉店する店が増えてきています。新しい店は入ってきますが長続きしません。空き店舗対策は一店舗だけで解決できる問題ではないので、商店街と一緒に考えてもらいたい。

・須賀川市ポータン商品券について…電子クーポンより紙クーポンのほうが使いやすい、とのお声をたくさんいただきました。(特に年配の方は携帯の使い方すら難しいので無理だとのことです。)

・須賀川市で働ける所を誘致してほしい。働く人が多ければ活気も出るし、街にも出てくるのでは。

・先日の原油の補助金は大変助かりました。ありがとうございました。

・支援制度があるときに、対象者にはいち早く伝わる方法を考えてほしいです。わからない時(人)が多いです。

・人口減、高齢化やネットの普及により、お店も大幅に減少していくと思われます。これから直面する食糧の問題やエネルギー、医療等様々な問題を早急に話し合わないと間に合わなくなります。市民を巻き込み、この町がどうあるべきか考えてほしい。

・商工労働さんにはとても感謝しております。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

・地域全体の生活インフラの整備(高齢者の移動手段の確保、コミュニケーションの場の確保etc)を通して、人の動きが見えることで人の心は活性化し経済も活性化すると思う。積極的な試行錯誤を。

「金融・保険業」

・職員採用、事業全体の運営は本部で行っており回答できない部分が多々あります。申し訳ありません。

「飲食店・宿泊業」

・昭和の時代の末50数余年営業し、間もなく廃業を考えております。何の意見も思い浮かばず申し訳ありません。

・ポータン商品券(電子版)の使い勝手が悪い。

・支援金や補助金はとても助かりました。ありがとうございます。道の駅のような人を集める施設に、飲食店用のブースをいくつも作り気軽に出店(一週間とか短いスパンで)できるような場があるとありがたいです。場末の食堂は資金も活気も集客もできないでいるので。

・補助金等の充実。

・私は中心市街地ではないのですが、中心市街地をもっと活性化させるには、市の所有する土地に関しては駐車場の無料開放をすれば少しは違ってくるのかなと思います。

「医療・福祉」

・須賀川市の人口を増やす政策を期待します。

・分野によって力の入れ方が違うため、一部は盛り上がっているが他は何もしていないイメージがあるため、取組みが見えるようにしてほしい。

・いつもお世話になっております。参考にならない回答ですみません。

・企業活動環境の支援①空き家対策の拡大(運用の工夫)②都市計「市街化調整区域」線引きの運用緩和。(市街化が進んでいる又は必要と認められる境界に所在する調整区域での土地利用の運用を緩和し、事業所の活動展開に支援いただきたい)

・若い方々、子供にとって住みよい町づくり。アピールできる町づくり。安心、安全(特に通学路等)な町づくりが最も大切と考えます。

・市民全員が6時間程度の労働なら、帰宅後の家事の時間も取れる。短い労働時間の分、定年後の70歳までの長い期間で身体に負担をかけずに充実した労働ができるよう、市から県へそして国へつなげていけたらと、理想になってしまった意見です。

・保育園等人材確保支援の充実。病児保育が利用しやすくなる環境の整備。その他、子育て環境、保育環境の条件整備・改善。

「サービス業」

・光熱費等の補助。

・わかりやすく、補助を出すならどなたでも受けられやすいように、言葉巧みにしないでほしい。わかりずらく受けられない企業も多いと思います。

・市内の業者を本気で守り育てる意識があるのか疑問に感じる。入札制度の見直しを。入札に市外の業者を参加させ、安価なところに応札では市内の業者が育たない。市内に発注すればいずれ税金として市に戻る。

・昨年のコロナの支援10/10や、コロナ対策工事1/2、今年の水光熱費補助のような支援の継続を期待します。

・人材の紹介。

・廃業からリスキリング、再事業化のための仕組み作りが今後必要となるのではないかと考えています。

「その他」

- ・商工労働施策に関する勉強会。
- ・市に対して何も期待していない。
- ・地域の高齢者雇用に貢献していると自負していますが、特別期待しておりません。(要望はありません)